

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第50期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 中央化学株式会社

【英訳名】 CHUO KAGAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 宇川 進

【本店の所在の場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 森本 和宣

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 森本 和宣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第46期 平成17年12月 | 第47期 平成18年12月 | 第48期 平成19年12月 | 第49期 平成20年12月 | 第50期 平成21年12月 |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 89,305,402 | 88,394,147 | 87,947,799 | 84,931,354 | 75,576,619 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 2,504,007 | 746,537 | 3,170,629 | 3,652,763 | 3,016,826 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 2,892,181 | 51,276 | 6,765,314 | 6,965,290 | 2,861,228 |
| 純資産額 (千円) | 26,051,787 | 26,525,966 | 19,025,828 | 11,450,261 | 10,470,464 |
| 総資産額 (千円) | 71,344,983 | 72,833,979 | 74,312,463 | 59,528,606 | 52,958,785 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,563.10 | 1,543.20 | 1,096.40 | 617.88 | 519.65 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 160.23 | 3.08 | 406.34 | 407.07 | 156.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 36.5 | 35.3 | 24.6 | 18.3 | 19.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.2 | 0.2 | 30.8 | 47.8 | 26.8 |
| 株価収益率 (倍) | | 287.34 | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,951,731 | 1,095,013 | 3,204,235 | 715,020 | 6,915,551 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,856,600 | 819,889 | 3,386,450 | 69,846 | 801,608 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,364,511 | 1,042,562 | 6,661,458 | 2,013,808 | 2,569,633 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,938,091 | 5,242,366 | 5,279,283 | 2,252,843 | 7,422,286 |
| 従業員数 (名) | 3,213 | 3,278 | 3,248 | 3,131 | 2,303 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 71,866,655 | 70,261,155 | 69,105,523 | 68,594,058 | 61,759,528 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 2,006,001 | 510,840 | 2,580,161 | 2,788,915 | 2,356,658 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 3,192,147 | 86,176 | 7,932,659 | 9,388,079 | 4,701,892 |
| 資本金 (千円) | 5,712,750 | 5,712,750 | 5,712,750 | 5,712,750 | 6,212,750 |
| 発行済株式総数 (株) | 18,540,000 | 18,540,000 | 18,540,000 | 18,540,000 | 21,040,000 |
| 純資産額 (千円) | 32,382,314 | 31,900,143 | 23,496,906 | 14,586,755 | 10,885,229 |
| 総資産額 (千円) | 65,063,079 | 69,416,653 | 68,664,229 | 56,330,648 | 50,439,425 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,943.33 | 1,916.00 | 1,411.29 | 826.48 | 540.23 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 20 (10) | 20 (10) | 20 (10) | 10 (10) | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 176.70 | 5.18 | 476.46 | 548.67 | 257.98 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.8 | 46.0 | 34.2 | 25.9 | 21.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.1 | 0.3 | 28.6 | 49.3 | 36.9 |
| 株価収益率 (倍) | | 170.8 | | | |
| 配当性向 (%) | | 386.1 | | | |
| 従業員数 (名) | 1,411 | 1,413 | 1,247 | 1,153 | 1,111 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

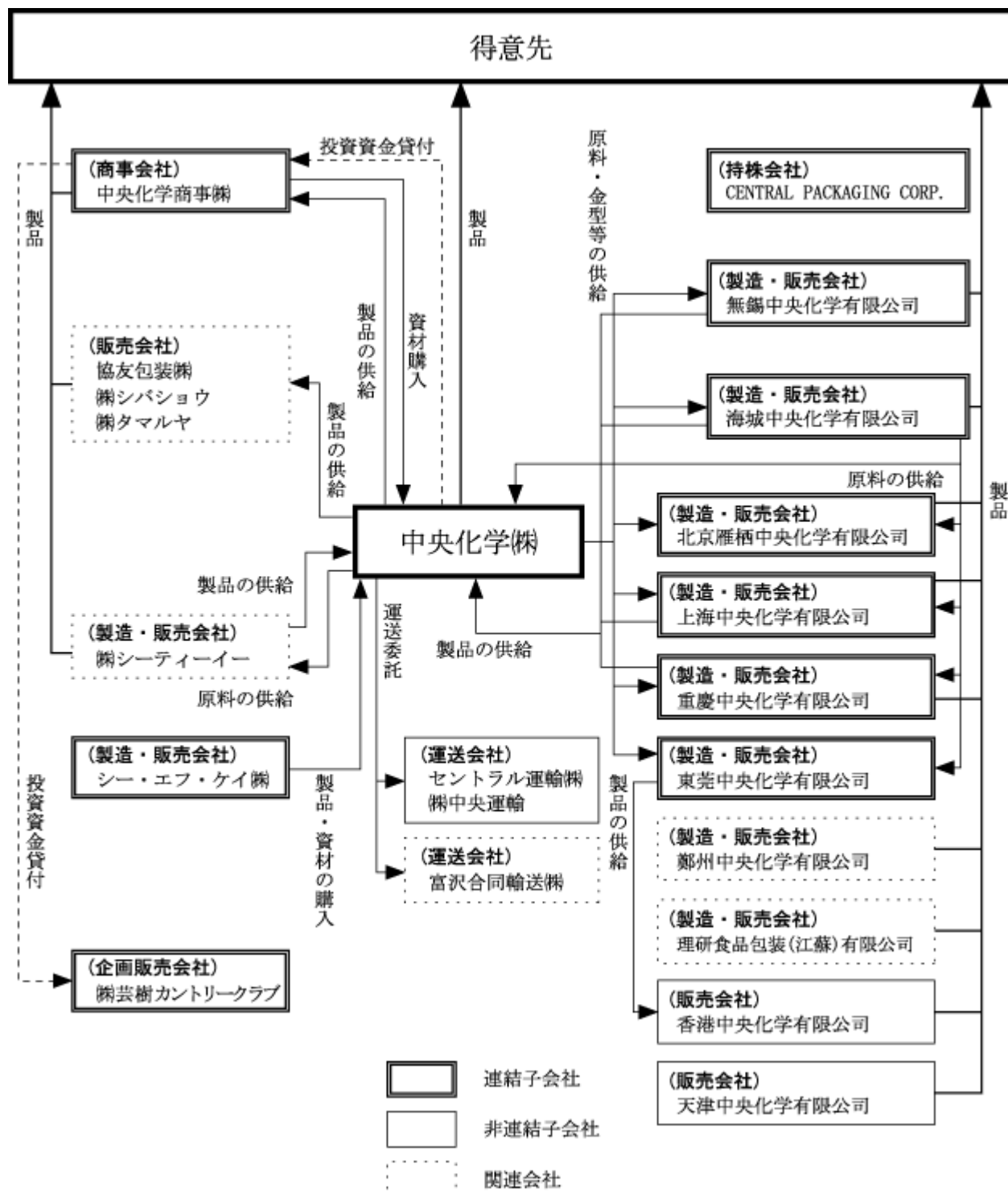
2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和36年1月 | 埼玉県鴻巣市大字鴻巣2083番地の1において、中央化学株式会社を設立し、食品包装容器の製造・販売を開始。 |
| 昭和37年11月 | 埼玉県鴻巣市大字鴻巣1996番地へ本社を移転。 |
| 昭和45年2月 | 東北地区の販売会社として東北中央化学株式会社を設立。 |
| 昭和47年4月 | 九州地区の販売会社として九州中央化学株式会社を設立。 |
| 昭和47年5月 | 北陸化工株式会社を系列下に置き、北陸地区の生産拠点とする。 |
| 昭和53年12月 | 北海道地区の販売拠点として朝妻商事株式会社の株式を100%取得し、商号を北海道中央化学株式会社に変更。 |
| 昭和57年1月 | 株式の額面金額を500円から50円に変更するため、北本市の中央化学株式会社(旧：丸知木材株式会社)に合併。同日、埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号に本店移転。 |
| 昭和60年7月 | 米国カルフォルニア州に三菱商事株式会社と合併で、C&M FINE PACK, INC. を設立。 |
| 昭和63年8月 | 米国インディアナ州にCENTRAL FINE PACK, INC. を設立。 |
| 平成2年6月 | 米国における販売網確保のため、ニュージャージー州に所在するプラスチック製食品容器の販売会社、PAPER PLUS, INC. を買収。 |
| ” | 米国デラウェア州にCENTRAL FINE PACK, INC. とPAPER PLUS, INC. を統括する持株会社、CENTRAL PACKAGING CORP. を設立。 |
| 平成3年1月 | 生産・販売の一元化を図るため、北海道中央化学株式会社、東北中央化学株式会社、九州中央化学株式会社及び北陸中央化学株式会社を吸収合併。 |
| 平成5年7月 | 埼玉県騎西町に「サンドイッチ射出成型技術」による量産及び高度化研究施設として中央研究所を新設。 |
| 平成6年6月 | 当社の株式を店頭登録。 |
| 平成6年7月 | 中国遼寧省海城市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したコンパウンドの製造・販売を目的とする子会社、海城中央化学有限公司を設立。 |
| 平成6年9月 | 中国北京市及び中国上海市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、北京雁栖中央化学有限公司及び上海中央化学有限公司を設立。 |
| 平成7年3月 | 中国江蘇省江陰市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、無錫中央化学有限公司を設立。 |
| 平成7年12月 | 中国広東省東莞市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、東莞中央化学有限公司を設立。 |
| 平成8年6月 | 香港に販売子会社、香港中央化学有限公司を設立。 |
| 平成9年5月 | 中国河南省鄭州市に食品包装機械の生産と販売等を目的とする関連会社、鄭州中央化学有限公司を設立。 |
| 平成9年7月 | 中国四川省重慶市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、重慶中央化学有限公司を設立。 |
| 平成10年11月 | 埼玉県騎西町に高機能食品容器の製造を目的とする騎西工場を建設。 |
| 平成12年1月 | 米国子会社C&M FINE PACK, INC. とCENTRAL FINE PACK, INC. を合併。(存続会社はC&M FINE PACK, INC.) |
| 平成12年3月 | C&M FINE PACK, INC. の事業拡大・効率化を目的に米国子会社、PAPER PLUS, INC. を売却。 |
| 平成12年11月 | 茨城県波崎町に三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併で、発泡ポリスチレンシート製造を目的とする新会社、シー・エフ・ケイ株式会社を設立。 |
| 平成13年12月 | 海外における事業効率と業績向上を図るための事業組織再編の一環として、当社が保有するC&M FINE PACK, INC. の株式全株(持株比率30%)をCENTRAL PACKAGING CORP. に現物出資。 |
| 平成15年3月 | 中国江蘇省にリケンテクノス株式会社と三菱商事株式会社との合併で、食品包装用ストレッチフィルムの製造販売会社、理研食品包装(江蘇)有限公司を設立。 |
| 平成16年5月 | 中国天津市に販売子会社、天津中央化学有限公司を設立。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成19年12月 | 生産効率向上を目的とした生産体制の見直しを行い、北陸工場・奈良工場の2工場を閉鎖。 |
| 平成20年4月 | 岡山県美作市に西日本の物流拠点として西日本ハブセンターを新設。 |
| 平成21年11月 | 米国子会社CENTRAL PACKAGING CORP. が保有するC&M FINE PACK, INC. の全株式を譲渡。 |

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、当連結会計年度において当社連結子会社であるCENTRAL PACKAGING CORP.が保有する当社連結子会社C&M FINE PACK, INC.の全株式を平成21年11月にグループ外へ譲渡しております。また、重慶中央化学有限公司については、平成21年10月から清算業務を開始しており、平成22年7月に清算結了の見通しです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|--------------|-----------------|--|---------------------|--|
| 中央化学商事(株) | 東京都台東区 | 千円 10,000 | 包装用資材並びに プラスチック原料 の購入・販売、不動 産の所有管理等 | 100 | 原材料・副資材・製品等の 仕入及び販売、資金援助、設 備の賃貸借、債務保証 役員の兼任 3名 |
| シー・エフ・ケイ(株) | 茨城県神栖市 | 千円 300,000 | プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売 | 100 | 製品及びシートの仕入・副 資材の支給、債務保証 役員の兼任 3名 |
| (株)芸樹カントリークラブ | 埼玉県鴻巣市 | 千円 10,000 | ゴルフ場会員権等 の募集企画・募集 売買仲介、宝石・貴 金属製品の販売 | 0 [100] | 役員の兼任 0名 なお、(株)芸樹カントリーク ラブは、支配力基準の適用に より実質的に支配している と認められるため連結子会 社としております。 |
| CENTRAL PACKAGING CORP. | 米国 デラウェア州 | US千\$ 35,321 | 持株会社 | 100 | 役員の兼任 2名 |
| 海城中央化学有限公司 | 中国 遼寧省 | US千\$ 9,000 | プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売 | 100 | 原材料・金型等の仕入及び 販売、資金援助 役員の兼任 5名 |
| 北京雁栖中央化学 有限公司 | 中国 北京市 | US千\$ 31,100 | プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売 | 100 | 原材料・金型等の販売、資金 援助 役員の兼任 4名 |
| 上海中央化学有限公司 | 中国 上海市 | US千\$ 9,800 | プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売 | 100 | 原材料・製品・金型等の仕 入及び販売、債務保証 役員の兼任 4名 |
| 無錫中央化学有限公司 | 中国 江蘇省 | US千\$ 11,100 | プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売 | 100 | 原材料・金型等の販売、資金 援助、債務保証 役員の兼任 5名 |
| 東莞中央化学有限公司 | 中国 広東省 | US千\$ 14,200 | プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売 | 100 | 原材料・金型等の販売、資金 援助 役員の兼任 4名 |
| 重慶中央化学有限公司 | 中国 重慶市 | US千\$ 12,000 | プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売 | 100 | 原材料・金型等の販売、資金 援助 役員の兼任 5名 |

(注) 1 議決権の所有割合欄の[]内は緊密な者等の所有割合で外数であります。

2 上記の連結子会社はシー・エフ・ケイ(株)・(株)芸樹カントリークラブを除き、全て特定子会社であります。

3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|--------------|---------|
| 販売部門 | 371 |
| 製造部門 | 1,651 |
| 物流・管理・その他の部門 | 281 |
| 合計 | 2,303 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度に比べ828名減少した主因は、当連結会計年度においてC&M FINE PACK, INC.が連結の範囲から外れたこと及び、重慶中央化学有限公司が清算業務を開始したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 1,111 | 41.8 | 15.5 | 4,200 |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合がありませんが、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の世界的な金融危機による世界経済の減速の影響を受けながらも、政府のエコカー減税等による景気促進などにより、一部に明るさが見えたものの、いまだ全体的には、企業業績・個人消費は低迷しており、雇用情勢も厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいて国内では、下期からの原材料価格上昇が見られ、また、ユーザーからの価格引下げ要請が強まる中、引き続き不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、在庫水準の引下げ、人件費を含む諸費用の見直し等を継続実施した結果、当連結会計年度における単体業績は、売上高61,759百万円と前年同期を10.0%下回ったものの、営業利益は3,201百万円（前年同期は2,088百万円の損失）経常利益は2,356百万円（前年同期は2,788百万円の損失）と大幅に収益改善いたしました。

北米は、昨年の金融不安による経済危機から景気は幾分回復が見られるものの、政策に支えられている面が大きく、政策効果剥落後の回復力については、依然不透明な状況にあります。このような状況の中、米国子会社の業績は、需要の減少に伴う売上の減少が見られたものの、利益面では、製品値上げや材料費削減、人件費や経費削減など固定費負担の軽減を実施した結果、営業利益・経常利益ともに大幅に収益改善いたしました。

なお、中長期的に北米地域における経済状況を勘案した結果、今後は国内及び成長著しいアジア市場のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業に経営資源を集中すべきとの判断から、平成21年11月に孫会社であるC&M FINE PACK, INC.の株式譲渡（全株）を行っております。

アジアは、世界的な需要低迷により、輸出の減少が顕著となりましたが、中国国内における内需拡大策の効果等により、地域格差はあるものの総じてGDPは順調な伸びを示し、個人消費も底堅い状態にあります。このような状況の中、子会社である重慶中央化学有限公司の清算を決定するといった、中国事業再編を視野に入れた活動の影響もあり、中国子会社における売上高は、現地通貨ベースで前年同期比19.1%減となりましたが、営業利益は、人員削減や経費削減などの効率化を推進した結果、前年同期と比較し改善しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高75,576百万円と前年同期比11.0%減となりましたが、営業利益4,096百万円（前年同期は2,259百万円の損失）、経常利益3,016百万円（前年同期は3,652百万円の損失）と大幅に改善しました。一方で平成21年11月に孫会社であるC&M FINE PACK, INC.を株式譲渡したことによる特別損失が発生したこと等で当期純損失は2,861百万円（前年同期は6,965百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,104百万円、売上債権の減少2,186百万円等があり、6,915百万円（前年同期比7,630百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社売却による収入2,073百万円があった一方、固定資産の取得1,492百万円等があり、801百万円（前年同期比871百万円増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,529百万円やリース債務の返済1,274百万円等があり、2,569百万円（前年同期比555百万円の増）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,422百万円となり前連結会計年度末に比べ5,169百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|---------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 高機能食品容器 | 22,696,976 | 16.3 |
| 汎用食品容器 | 38,649,907 | 10.3 |
| 調味料容器 | 939,542 | + 0.6 |
| 合計 | 62,286,426 | 12.5 |

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注金額

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|---------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 製品 | | |
| 高機能食品容器 | 23,306,867 | 10.9 |
| 汎用食品容器 | 37,741,555 | 10.0 |
| 調味料容器 | 951,433 | + 1.6 |
| その他 | 204,879 | 59.1 |
| 製品計 | 62,204,736 | 10.5 |
| 商品 | 13,371,883 | 13.3 |
| 合計 | 75,576,619 | 11.0 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退は、回復の兆しが見えず再度の金融危機による景気不安がささやかれる中で、企業業績の低迷や雇用環境の悪化等、また、個人消費におきましては、消費者物価の下押しや一層のデフレ圧力から、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

国内においては、原材料価格値下げによる得意先からの製品価格に対する値下圧力、また反対に、今年に入り原料メーカーの原材料値上げ発表と厳しい状況が予想されますが、中国事業再編の推進及び、不採算取引の更なる見直しと、製品の薄肉化・軽量化による原料費削減、人件費削減、生産効率改善、間接コスト削減等あらゆる部門のコスト改革を引き続き実施してまいります。

中国における国民総生産は地域格差はあるものの、総じて順調な伸びを示しており、個人消費も底堅い状態にあります。今後も成長が続くと予想される中国において、中国子会社の再編・再構築を行い、採算性を重視し、収益分野への経営資源集中を図り、アジアセグメントでの営業利益計上の実現に向け邁進してまいります。

また、食品関連メーカーとしての原点ともいえるべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

なお、当連結会計年度において、当社の中国における連結子会社の1社で、過去数年間に渡り不適切な会計処理が行われ、該当する過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

当社は、かかる事態が二度と発生しないように、各業務担当取締役に対して、中国子会社の当該業務を監督する責任を課するとともに、内部監査スタッフの増員・拡充等による関係会社管理体制の改善・強化と企業行動基準中国語版の作成・配布やコンプライアンスに関する研修の実施等により、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上を図り、当社グループ全体の内部統制システムをより充実してまいります。

(1) 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取り組みを進めてまいります。

(2) 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めてまいります。

(3) 生産体制の再構築

軽量化・薄肉化・歩留り向上等による原材料費の削減とともに、「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」かつ効率的に生産することができる新規設備の導入とこれに見合う生産システムを構築し、製造原価の低減を図ってまいります。

(4) 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズに合致した或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めてまいります。

(5) 物流体制の再構築

適正在庫の維持に努める為に、営業・生産・物流が一体となった需要予測、在庫補充計画を推進し、物流費の削減並びにCO₂削減を実現してまいります。

(6) 海外展開の再構築

成長を続ける中国市場において、当社中国事業の地域別にマッチング度・採算性・グループ業績への貢献度等を再点検し、グループ全般の資産運用効率の向上を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業展開のリスク

当社は、米国及び中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、全世界的な景気後退による業績の悪化、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、恒常的に価格競争状態となっております。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与え

る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

中央化学商事(株)と当社創業者である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。なお、当該契約については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去されたため、相続人による限定承認手続きの中で相続処理することとなりますが、同社の権利行使に影響はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、人々の生活と文化の向上に貢献し、新時代に即応したユーザーニーズを開拓・先取りするために、従来にはない新技術・新デザインの調査・研究並びに設計・試作を進めてまいりました。

具体的な研究開発の成果としては、当社の開発素材である軽量PP/無機フィラー素材「N-C-T-F」の今後需要が拡大することが期待されるために、生産効率を向上させる検討改良を行いました。また、昨年に生産効率を向上させたCFA素材については、増産のための設備を整えました。そして市場拡大のため耐熱ラミネート製品を開発し、パスタ市場への展開を行っております。

なお素材開発については、今後CO2削減などの環境適性や安全性など食品容器に対する要求が今までになく高まると予想されることから、全社で環境・安全プロジェクトを立ち上げており、その活動を通じて次世代の環境・安全政策に副った素材戦略を進行させることとしております。

新デザインに関しては、低価格弁当に対応するため無駄のない機能満載の容器「CTガチ弁」、和洋食あらゆるメニューに対応できる最新内外勸合容器「街デリランチ」を開発上市し高い評価を受けております。また、前期に開発したCFA「キャセロ」、HIP S、タルコン素材の「波ね皿」も依然好評でした。

なお、研究開発費の金額は287,491千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。

(2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度の経営成績は、昨年世界的な金融危機による世界経済の減速の影響を受けながらも、政府の減税政策等による景気推進などにより、一部に明るさが見えたものの、いまだ先行き不透明な状況で推移しました。

国内は、不採算取引の是正、縮小や人件費を含む諸経費の見直しを引き続き実施したことにより、売上高62,217百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益3,825百万円（前連結会計年度は営業損失1,265百万円）となりました。

また、北米は、需要の減少に伴う売上の減少があったものの、製品値上げや材料費削減及び人件費をはじめとする固定費削減を行ったことで、売上高9,204百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益622百万円（前連結会計年度は営業損失261百万円）となりました。

アジアについては、中国事業再編を視野に入れた活動の影響があったものの、人件費削減や経費削減などの効率化を推進したことにより、売上高5,975百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失85百万円（前連結会計年度は営業損失282百万円）となりました。

この結果、連結での経営成績は、売上高75,576百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益4,096百万円（前連結会計年度は営業損失2,259百万円）、経常利益3,016百万円（前連結会計年度は経常損失3,652百万円）、当期純損失2,861百万円（前連結会計年度は当期純損失6,965百万円）、1株当たり当期純損失は156円99銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況

資産

資産は、現金及び預金の増加があった一方、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末と比べ6,569百万円減少し52,958百万円となりました。

負債

負債は、支払手形及び買掛金が5,900百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,590百万円減少し42,488百万円となりました。

純資産

純資産は、増資により資本金及び資本剰余金が1,000百万円増加した一方、当期純損失が2,861百万円発生したこと等により、前連結会計年度末に比べ979百万円減少し10,470百万円となり、自己資本比率は19.8%となりました。

これにより1株当たり純資産額は519円65銭となり、前連結会計年度末に比べ98円23銭減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,703百万円であります。主な内訳としては、当社が1,316百万円（建物及び構築物134百万円、機械装置及び運搬具501百万円、金型等その他680百万円）となっており、これらの資金は、自己資金と長期借入金及びリース等により調達しております。

2 【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|----------|-------------|---------------|---------------------------------|-----------|---------|------------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社工場 (埼玉県鴻巣市) | 生産 設備 | 91,577 | 145,178 | | 139,694 | 84,202 | 460,653 | 48 |
| 北海道工場 (北海道美唄市) | 生産 設備 | 4,047 | 19,548 | 6,582 (21,659) | 25,287 | 34,646 | 90,112 | 28 |
| 東北工場 (福島県田村市) | 生産 設備 | 698,361 | 212,561 | 223,245 (95,793) | 229,937 | 92,735 | 1,456,840 | 95 |
| 関東工場 (埼玉県北埼玉郡北川辺 町) | 生産 設備 | 332,631 | 402,606 | 411,754 (21,746) [287] | 466,852 | 125,732 | 1,739,578 | 108 |
| 騎西工場 (埼玉県北埼玉郡騎西町) | 生産 設備 | 1,342,613 | 183,587 | 1,103,818 (54,053) | 141,001 | 39,201 | 2,810,222 | 44 |
| 山梨工場 (山梨県南巨摩郡南部町) | 生産 設備 | 636,832 | 580,940 | 546,122 (79,705) | 954,518 | 131,320 | 2,849,734 | 146 |
| 岡山工場 (岡山県美作市) | 生産 設備 | 784,037 | 798,163 | 323,956 (62,764) | 423,729 | 133,568 | 2,463,455 | 130 |
| 九州工場 (大分県豊後大野市) | 生産 設備 | 396,461 | 176,334 | 214,617 (25,147) | 165,061 | 58,445 | 1,010,921 | 110 |
| 小計 | | 4,286,563 | 2,518,921 | 2,830,096 (360,870) [287] | 2,546,082 | 699,854 | 12,881,519 | 709 |

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|------------|-------------|---------------|---------------------------------|-----------|---------|------------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 (埼玉県鴻巣市) | その他の 設備 | 693,477 | 65,248 | 1,069,257 (21,981) [639] | 140,423 | 148,110 | 2,116,516 | 253 |
| 北海道営業部 (北海道札幌市白石区) | その他の 設備 | 238 | | () | 4,255 | 1,396 | 5,890 | 9 |
| 東北営業部 (宮城県仙台市泉区) | その他の 設備 | 30,776 | 231 | 79,000 (2,276) | 6,816 | 1,836 | 118,660 | 11 |
| 関東第1部 (東京都練馬区) | その他の 設備 | 21,180 | 1,453 | 179,035 (511) | 15,297 | 4,115 | 221,082 | 23 |
| 中部営業部 (愛知県岩倉市) | その他の 設備 | 5 | | () | 3,515 | 2,356 | 5,877 | 16 |
| 西日本ハブセンター (岡山県美作市) | その他の 設備 | 461,822 | | 235,091 (37,529) | | 30,402 | 727,317 | 2 |
| 営業所・その他 | その他の 設備 | 211,925 | 1,621 | 421,484 (90,635) | 43,384 | 10,488 | 688,905 | 88 |
| 小計 | | 1,419,426 | 68,554 | 1,983,869 (152,933) [639] | 213,692 | 198,706 | 3,884,249 | 402 |
| 合計 | | 5,705,990 | 2,587,476 | 4,813,965 (513,803) [926] | 2,759,775 | 898,560 | 16,765,769 | 1,111 |

- (注) 1 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 本社工場と本社事務所の「土地」は、区分が困難なために本社事務所に含めております。
3 騎西工場設備には、区分が困難なために騎西配送センター及び中央研究所の設備を含めております。
4 各工場内の物流倉庫は、生産設備に含めて表示してあります。
5 従業員数には、パート社員は含んでおりません。
6 上記の表には、建設仮勘定は含んでおりません。
7 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。
8 現在休止中の主要な設備はありません。
9 関東工場、騎西工場の住所は、平成22年3月23日から市町村合併により加須市に変更されております。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|------------|-------------|---------------|----------------------|---------|-------|-----------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 中央化学商事㈱ (東京都台東区) | その他の 設備 | 18 | | 98,886 (168,008) | 788 | 170 | 99,863 | 7 |
| シー・エフ・ケイ㈱ (茨城県神栖市) | 生産 設備 | 761,322 | 428,988 | (58,910) [58,910] | 145,347 | 5,498 | 1,341,156 | 64 |
| ㈱芸樹カントリークラブ (埼玉県鴻巣市) | その他の 設備 | | | () | | | | |

- (注) 1 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|----------|-------------|---------------|----------------------|---------|---------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| CENTAL PACKGING, CORP. (米国 デラウェア州) | | | | | | | |
| 海城中央化学有限公司 (中国 遼寧省) | 生産 設備 | 148,950 | 119,843 | (50,000) [50,000] | 638 | 269,432 | 142 |
| 北京雁栖中央化学有限公司 (中国 北京市) | 生産 設備 | | 1,151 | (54,225) [54,225] | 1,747 | 2,899 | 239 |
| 上海中央化学有限公司 (中国 上海市) | 生産 設備 | 194,637 | 284,237 | (30,843) [30,843] | 100,993 | 579,868 | 308 |
| 無錫中央化学有限公司 (中国 江蘇省) | 生産 設備 | 45,120 | 186,969 | (34,747) [34,747] | 48,990 | 281,080 | 218 |
| 東莞中央化学有限公司 (中国 広東省) | 生産 設備 | 232,047 | 308,101 | (50,000) [50,000] | 13,261 | 553,410 | 204 |
| 重慶中央化学有限公司 (中国 重慶市) | 生産 設備 | | 1,219 | (47,026) [47,026] | | 1,219 | 10 |

- (注) 1 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 21,040,000 | 21,040,000 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 21,040,000 | 21,040,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年10月2日 (注) | 2,500 | 21,040 | 500,000 | 6,212,750 | 500,000 | 8,259,959 |

(注) 1. 第三者割当 発行価格400円、資本組入額200円。

割当先 三菱商事(株)、三菱樹脂(株)、(株)J S P

2. 平成22年2月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく当社定款の定めにより、資本準備金3,584,370千円を処分する決議をしております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|-------|----|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 15 | 12 | 190 | 3 | | 976 | 1,196 | |
| 所有株式数(単元) | | 21,107 | 104 | 101,384 | 142 | | 87,656 | 210,393 | 700 |
| 所有株式数の割合(%) | | 10.03 | 0.05 | 48.19 | 0.07 | | 41.66 | 100.00 | |

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ8,908単元及び32株含まれておりません。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|-----------------------------|-----------|------------------------|
| 渡辺明人 | 埼玉県鴻巣市 | 4,806 | 22.84 |
| 渡辺興産株式会社 | 埼玉県鴻巣市東1丁目5番11号 | 4,039 | 19.19 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 1,888 | 8.97 |
| 三菱商事パッケージング株式会社 | 東京都中央区日本橋2丁目3番10号 | 1,000 | 4.75 |
| 東日本CT共栄会 | 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号 | 776 | 3.69 |
| 三菱樹脂株式会社 | 東京都中央区日本橋本石町1丁目2番2号 | 662 | 3.14 |
| 西日本CT共栄会 | 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号 | 640 | 3.04 |
| 株式会社JSP | 東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 日石ビル 新 | 625 | 2.97 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 532 | 2.53 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 516 | 2.45 |
| 計 | | 15,487 | 73.61 |

(注) 1 . 上記のほか当社所有の自己株式890千株(4.23%)があります。

2 . 渡辺明人氏は、元当社相談役最高顧問渡辺浩二氏の相続人であり、渡辺明人氏の所有株式数には故渡辺浩二氏からの相続株式4,798千株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 890,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,148,500 | 201,485 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 21,040,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 201,485 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 中央化学株式会社 | 埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号 | 890,800 | | 890,800 | 4.23 |
| 計 | | 890,800 | | 890,800 | 4.23 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 890,832 | | 890,832 | |

3 【配当政策】

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことができるとしております。

当社は剰余金の配当等、会社法第459号各号に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、行える旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。中間配当及び当期末配当につきましては、多額の当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 最高(円) | 1,470 | 1,540 | 1,016 | 816 | 598 |
| 最低(円) | 995 | 810 | 585 | 465 | 319 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 466 | 450 | 465 | 440 | 430 | 424 |
| 最低(円) | 407 | 420 | 413 | 410 | 370 | 359 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------------------|------------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 宇川 進 | 昭和20年1月30日生 | 平成17年6月 児玉化学工業㈱代表取締役社長 平成21年6月 同社顧問 平成22年1月 当社入社 顧問 平成22年3月 代表取締役社長執行役員(現) | (注)2 | |
| 代表取締役 専務 | 社長補佐 兼営業管 掌 | 傅 文明 | 昭和26年11月5日生 | 昭和55年7月 当社入社 平成4年2月 営業開発部特販課長 平成6年8月 営業開発部次長 平成9年10月 営業開発部部長代理 平成14年2月 営業開発部長 平成18年3月 取締役営業開発部長 平成18年10月 取締役営業本部副本部長 平成19年4月 取締役営業本部長 平成20年3月 常務取締役営業本部長兼営業政策 室長 平成21年1月 常務取締役営業本部長 平成21年3月 取締役常務執行役員営業本部長 平成22年3月 代表取締役専務執行役員社長補佐 兼営業管掌(現) | (注)2 | 2 |
| 取締役 | 管理部門管 掌兼社長室 長 | 藤ノ木 清 長 | 昭和23年2月15日生 | 昭和62年8月 サンワ・等松青木監査法人(現有 限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所所長(現) 平成7年3月 当社監査役 平成7年7月 監査法人ブレインワーク代表社員 (現) 平成15年4月 経営企画本部長兼情報システム部 長兼改革推進部長 平成20年3月 取締役経営企画本部長兼改革推進 部長兼情報システム部長 平成20年6月 取締役経営企画本部長兼情報シ ステム部長 平成21年1月 取締役改革推進室長 平成21年3月 取締役専務執行役員社長室長兼改 革・コーポレート担当 平成22年3月 取締役専務執行役員管理部門管 掌兼社長室長(現) | (注)2 | |
| 取締役 | 生産・物流 管掌 | 山岸 秀 樹 | 昭和24年4月5日生 | 平成19年10月 三菱樹脂㈱執行役員平塚工場長 平成21年7月 当社出向 常務執行役員生産・物 流管掌 平成22年3月 取締役専務執行役員生産・物流 管掌(現) | (注)2 | |
| 取締役 | 広報・C S R室長兼コ ンプライア ンス担当 | 塚越 通 永 | 昭和24年2月19日生 | 平成11年10月 ㈱さくら銀行検査部上席検査役 平成12年3月 当社常勤監査役 平成15年3月 取締役営業管理担当 平成18年3月 取締役営業本部長 平成18年10月 取締役監査室長 平成20年2月 取締役広報・I R室長 平成20年3月 常務取締役広報・I R室長 平成21年1月 常務取締役広報・C S R室長 平成21年3月 取締役常務執行役員広報・C S R 室長兼コンプライアンス担当 (現) | (注)2 | 2 |
| 取締役 | 国際本部長 | 竹田 憲 央 | 昭和26年6月17日生 | 平成12年3月 ㈱東京三菱銀行テヘラン駐在員事 務所長 平成16年4月 当社入社 国際部部長 平成17年10月 国際本部長代理 平成19年1月 国際本部長兼国際管理部長 平成19年3月 取締役国際本部長兼国際管理部長 平成19年5月 取締役国際本部長兼国際企画部長 平成20年1月 取締役国際本部長 平成21年3月 取締役常務執行役員国際本部長 (現) | (注)2 | 1 |
| 取締役 | 管理本部長 | 森本 和 宣 | 昭和34年4月1日 | 平成19年2月 ㈱三菱東京UFJ銀行千葉支社長 平成20年8月 同行融資部部長(特命担当) 平成21年12月 当社出向 執行役員管理本部副 本部長 平成22年3月 取締役常務執行役員管理本部長 (現) | (注)2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|-------|--------------|---|--|------|---------------|---|
| 常勤監査役 | | 青木 俊夫 | 昭和24年9月10日生 | 昭和50年4月 平成11年11月 平成12年1月 平成13年8月 平成14年2月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年10月 平成20年1月 平成20年3月 | 当社入社 中部営業部長代理 西日本営業本部政策担当部長代理 兼中部営業部長代理 西日本営業本部政策担当部長代理 兼九州支社長 西日本営業本部政策担当部長代理 兼九州支社長兼開発部長 西日本本部長補佐兼九州支社長兼 開発部長 取締役九州支社長兼開発部長 取締役西日本政策管掌兼九州営業 部長 取締役営業本部西日本政策推進部 長兼九州営業部長 取締役営業政策室長 常勤監査役(現) | (注)3 | 1 | |
| 常勤監査役 | | 依田 文三 | 昭和24年12月26日生 | 平成19年6月 平成20年3月 | みずほ信託銀行(株)業務監査部業 務顧問 当社常勤監査役(現) | (注)3 | | |
| 監査役 | | 山口 吉一 | 昭和31年6月28日生 | 平成7年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成20年3月 | 監査法人トーマツ入所 山口吉一公認会計士事務所所長 (現) 誠栄監査法人代表社員(現) (株)インネクスト監査役(現) 当社監査役(現) | (注)3 | | |
| 計 | | | | | | | | 6 |

- (注) 1 常勤監査役依田文三及び監査役山口吉一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月30日開催の第50回定時株主総会終結の時から、平成23年3月開催予定の第51回定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月28日開催の第48回定時株主総会終結の時から、平成24年3月開催予定の第52回定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では業務執行の機能の明確化と業務執行の充実を図り、経営組織の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で、社長執行役員宇川進、専務執行役員社長補佐兼営業管掌傳文明、専務執行役員管理部門管掌兼社長室長藤ノ木清、専務執行役員生産・物流管掌山岸秀樹、常務執行役員広報・CSR室長兼コンプライアンス担当塚越通永、常務執行役員国際本部長竹田憲央、常務執行役員管理本部長森本和宣、執行役員営業本部長寺内正明、執行役員生産本部長高橋通夫、執行役員営業本部営業管理部長安藤文也、執行役員営業本部営業政策室長兼東日本統括部長八木平昌宏、執行役員管理本部総務人事部長斉藤操、執行役員生産本部岡山工場長中井正、執行役員企画管理室長山田明夫、執行役員生産本部生産政策室長兼生産管理部長細田忠男で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|------------------------------|--|---------------|
| 岡本 弘哉 | 昭和32年6月14日生 | 平成3年10月 平成6年4月 平成19年3月 | 司法試験合格 弁護士登録 当社補欠監査役(現) 関東弁護士連合会財務委員会委員(現) 日本司法支援センター埼玉地方事務所法律扶助審査委員(現) 埼玉県社会福祉協議会 貸付審査等運営委員会委員(現) さいたま市建築紛争調停委員会委員(現) | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上最も重要な課題の一つとして位置づけており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性、健全性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させて、企業価値の最大化に取り組むことを基本的な考え方としております。

1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を制定しております。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めております。

取締役会

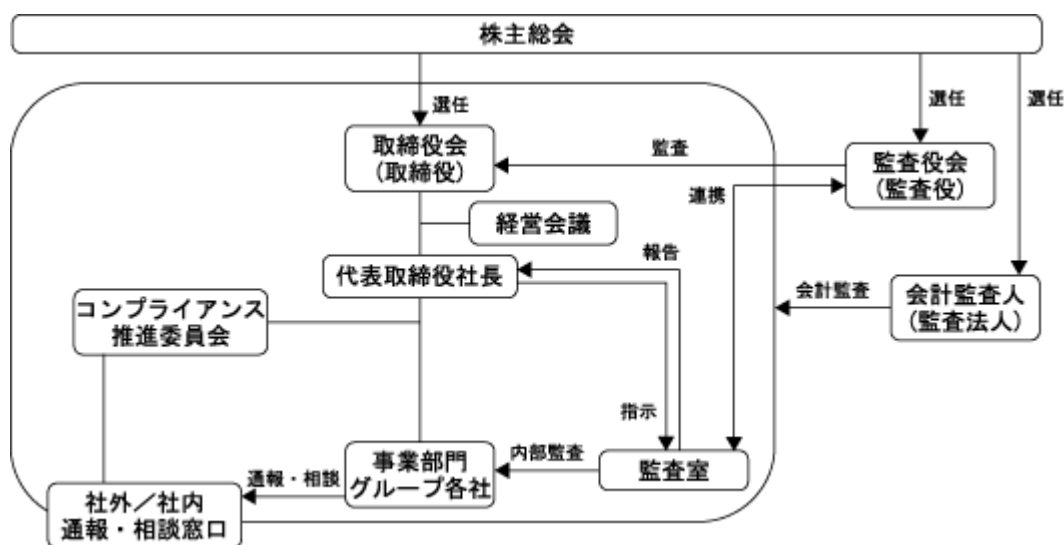
当社の最高意思決定機関として、毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行を逐次監督しております。

監査役会

監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席し、適宜意見を述べるほか、監査室及び会計監査人と連携を図ることにより情報収集、取締役からの直接聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証しております。

監査室

代表取締役社長の直轄の組織として、監査室が各部門の内部監査を実施しております。監査室は、監査役との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び効率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査を実施しております。



2) 業務が適正に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会にて、当社の業務が適正に行われることを確保するための体制を次のとおり決議しております。

内部統制システムの構築に関する決議

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の決議

『決議内容』

- [1] 取締役会は、法令、定款、取締役会規程その他関係規程の定めるところにより、経営上の重要な事項について決定あるいは承認するとともに、取締役の職務執行を相互に監督する。
- [2] 法令、定款、社内規程及び社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図り、企業価値の向上を図る。
- [3] 取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会により、全社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役及び使用人に対する啓蒙・教育を行う。
- [4] 内部通報に関する規程に基づく内部通報制度と、お取引先様通報制度の活用を推進し、法令、社内規程及び社会倫理に反する行為等の早期発見と是正につとめる。
- [5] 財務報告の信頼を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効且つ効率的な運用及び評価を行う。
- [6] コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の決議

『決議内容』

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書規程等に従い、適切に保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制の決議

『決議内容』

- [1] リスクマネジメント規程に基づいたリスク管理体制を構築する。
- [2] 不測の事態等が発生した場合は、危機管理規程に基づき、緊急対策会議を開催し緊急対策本部を設置する等迅速に対応し、当該危機を最小に止めるための管理体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の決議

『決議内容』

- [1] 毎月一回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行う。
- [2] 取締役の経営に専念する体制を構築し、業務執行を迅速に行う体制を強化するため、執行役員制度を導入する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務が適正に行われることを確保するための体制の決議

『決議内容』

- [1] 関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行う。
 - [2] 主要な子会社に対し、監査室による内部監査を実施し、その業務が適正に行われることを確保する。
 - [3] 主要な子会社の取締役、監査役、監事に当社の取締役等を必要に応じ派遣する。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する決議

『決議内容』

- [1] 監査役の職務を補助すべき使用人について、監査役から求められた場合には、監査役会と協議の上、管理本部所属員の中から選任し、兼務させる。

[2] 監査役を補助する使用人に対する指揮命令権は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会が有する。

取締役及び使用人が監査役へ報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制の決議

『決議内容』

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与えるおそれのある重要な事項や、違法或いは不正な行為を発見したときは、ただちに監査役に報告する体制とする。

また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の決議

『決議内容』

[1] 当社は、監査役が取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社各部門における業務執行の監査を行い、取締役会の他、経営会議、営業に関する会議、生産に関する会議等の経営に関する主要な会議に出席して、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査室との連携も図る。

[2] 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。

3) 役員報酬の内容

| | |
|---------------------------|-----------|
| 取締役に支払った報酬 | 77,548千円 |
| (上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額 | 8,015千円) |
| 監査役に支払った報酬 | 20,603千円 |
| (上記のうち、社外監査役に支払った報酬 | 10,896千円) |

4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置しており、監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令・定款及び社内規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度、組織、諸規程が適正・妥当であることを調査・検証し、監査結果を社長及び監査役へ報告しております。なお監査室は監査室長他2名が内部監査業務を担当しております。

監査役監査については、監査役は、原則として取締役会など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、会議の運営状況、決議方法の適法性などについて、監査を行っております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、決算監査及び四半期決算監査の際に、会計監査人から会計監査の際に発見した留意項目等について説明を受け、その事項を次の監査役監査の重点項目に加えるなど、会計監査人と連携の上、監査業務を遂行しております。監査役と監査室長は監査に当って相互に情報交換し、連携して効率的な監査を行っております。

6) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係

社外監査役依田文三、社外監査役山口吉一と当社の間には特別の利害関係はありません。経営監視機能の独立性、実行性は十分に確保されております。

7) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理規程及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

なお、当社の危機管理体制における最高責任者を社長とし、主管部門を管理本部としております。緊急時においては、緊急対策会議及び必要に応じて緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行います。

また、法令や定款に違反する行為については、内部通報制度及びお取引先様通報制度によりリスクの認識を行い、是正処置及び再発防止策を講じます。

さらに、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティへの取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程及び下位規程、マニユア

ルに従い情報の管理を実施しております。

8) 会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツによる、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定有限責任社員 業務執行社員 松田道春（継続監査年数 1 年）

指定有限責任社員 業務執行社員 鎌田竜彦（継続監査年数 4 年）

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名・会計士補 5 名・公認会計士試験合格者 6 名・システム監査担当者 1 名・その他 1 名であります。

9) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めております。

10) 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

12) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定めています。

13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

14) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 104,500 | 13,198 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 104,500 | 13,198 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、要員数、監査内容等の妥当性を勘案、協議し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第49期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第50期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,252,843 | 7,422,286 |
| 受取手形及び売掛金 | 1, 3, 8 13,989,692 | 1, 3, 8 11,961,329 |
| たな卸資産 | 13,305,377 | - |
| 商品及び製品 | - | 6,051,188 |
| 仕掛品 | - | 693,998 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,148,485 |
| 繰延税金資産 | 381,448 | 276,532 |
| その他 | 3,254,404 | 1,607,944 |
| 貸倒引当金 | 206,713 | 193,188 |
| 流動資産合計 | 32,977,052 | 28,968,576 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8 23,700,236 | 8 21,133,592 |
| 減価償却累計額 | 5 14,490,973 | 5 14,045,504 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,209,263 | 7,088,088 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,750,774 | 25,293,918 |
| 減価償却累計額 | 5 23,467,163 | 5 21,375,931 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,283,610 | 3,917,987 |
| 土地 | 7, 8 5,076,338 | 7, 8 4,912,851 |
| リース資産 | - | 6,211,447 |
| 減価償却累計額 | - | 5 3,305,536 |
| リース資産（純額） | - | 2,905,911 |
| 建設仮勘定 | 201,734 | 144,613 |
| その他 | 11,466,481 | 9,878,080 |
| 減価償却累計額 | 5 10,167,633 | 5 8,808,219 |
| その他（純額） | 1,298,847 | 1,069,861 |
| 有形固定資産合計 | 21,069,794 | 20,039,313 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | - | 45,310 |
| その他 | 570,021 | 405,044 |
| 無形固定資産合計 | 570,021 | 450,354 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2, 8 351,906 | 2 307,230 |
| 長期貸付金 | 212,003 | 229,176 |
| 破産更生債権等 | 9,508,381 | 10,163,596 |
| 長期未収入金 | 6 640,026 | - |
| 繰延税金資産 | 1,779,425 | 1,762,630 |
| その他 | 2 592,562 | 2 336,990 |
| 貸倒引当金 | 8,172,570 | 9,299,083 |
| 投資その他の資産合計 | 4,911,737 | 3,500,540 |
| 固定資産合計 | 26,551,553 | 23,990,208 |
| 資産合計 | 59,528,606 | 52,958,785 |

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | |
|--------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 | 19,145,929 | 3 | 13,245,522 |
| 短期借入金 | 8 | 21,915,862 | 8 | 18,293,406 |
| リース債務 | | - | | 967,398 |
| 未払金 | | 2,794,460 | | 2,678,769 |
| 未払法人税等 | | 107,766 | | 196,264 |
| 未払消費税等 | | 70,449 | | 489,039 |
| 繰延税金負債 | | 5,893 | | 4,490 |
| 海外事業等再編引当金 | | 257,408 | | 657,885 |
| その他 | | 688,009 | | 1,069,966 |
| 流動負債合計 | | 44,985,780 | | 37,602,743 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | 8 | 1,640,517 | 8 | 1,600,780 |
| リース債務 | | - | | 2,115,672 |
| 繰延税金負債 | | 232,595 | | 9,615 |
| 退職給付引当金 | | 327,352 | | 435,100 |
| 役員退職慰労引当金 | | 352,970 | | 88,050 |
| 債務保証損失引当金 | | - | | 440,000 |
| その他 | | 539,128 | | 196,360 |
| 固定負債合計 | | 3,092,564 | | 4,885,578 |
| 負債合計 | | 48,078,344 | | 42,488,321 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 5,712,750 | | 6,212,750 |
| 資本剰余金 | | 7,759,959 | | 8,259,959 |
| 利益剰余金 | | 511,874 | | 2,349,018 |
| 自己株式 | | 1,169,190 | | 1,169,190 |
| 株主資本合計 | | 12,815,392 | | 10,954,499 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 5,644 | | 5,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 3,110 | | 3,108 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,901,546 | | 475,311 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,910,301 | | 484,035 |
| 少数株主持分 | | 545,170 | | - |
| 純資産合計 | | 11,450,261 | | 10,470,464 |
| 負債純資産合計 | | 59,528,606 | | 52,958,785 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 84,931,354 | 75,576,619 |
| 売上原価 | 69,933,968 | 56,579,650 |
| 売上総利益 | 14,997,386 | 18,996,969 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 6,917,997 | 5,550,250 |
| 販売促進費 | 2,301,973 | 1,889,315 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,950 | 159,406 |
| 給料及び手当 | 2,640,818 | 2,335,440 |
| 福利厚生費 | 428,599 | 376,423 |
| 退職給付費用 | 110,678 | 128,778 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,451 | 12,880 |
| 減価償却費 | 305,726 | 445,936 |
| 旅費及び交通費 | 355,054 | 265,418 |
| その他 | 3 4,163,431 | 3 3,736,491 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 17,256,682 | 14,900,340 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,259,296 | 4,096,629 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31,909 | 6,779 |
| 受取配当金 | 33,259 | 14,721 |
| 受取賃貸料 | - | 57,384 |
| 回収トレー収入 | - | 25,299 |
| 雑収入 | 304,600 | 87,274 |
| その他 | 14,668 | 48,168 |
| 営業外収益合計 | 384,437 | 239,626 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 520,710 | 607,771 |
| 手形売却損 | 107,681 | 89,833 |
| 売上割引 | 110,494 | 100,827 |
| 為替差損 | 833,281 | 41,613 |
| 株式交付費 | - | 254,597 |
| その他 | 205,736 | 224,785 |
| 営業外費用合計 | 1,777,905 | 1,319,428 |
| 経常利益又は経常損失() | 3,652,763 | 3,016,826 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | - | 72,620 |
| 固定資産売却益 | ¹ 1,047 | ¹ 6,090 |
| 投資有価証券売却益 | 444,068 | 321,450 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,763 | 19,000 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 259,940 |
| 海外事業等再編費用引当金戻入額 | - | 125,978 |
| その他 | 514 | 480 |
| 特別利益合計 | 453,393 | 805,560 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 7,966 | 6,251 |
| 固定資産除売却損 | ² 201,577 | ² 38,076 |
| 減損損失 | ⁶ 882,204 | ⁶ 415,313 |
| 生産体制再構築費用 | ⁴ 17,977 | - |
| 投資有価証券評価損 | 99,329 | 8,433 |
| 投資有価証券売却損 | 274,817 | 300 |
| 関係会社出資金評価損 | 29,467 | 96,724 |
| 関係会社株式売却損 | - | 2,838,153 |
| 早期割増退職金 | 71,115 | 4,924 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | - | 440,000 |
| 債務保証損失 | - | 221,250 |
| 貸倒引当金繰入額 | 528,907 | 1,065,181 |
| 海外事業等再編費用 | ^{5, 6} 571,181 | ^{5, 6} 901,636 |
| たな卸資産処分損及び評価損 | 139,058 | - |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | - | 210,324 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | - | 101,307 |
| その他 | 8,261 | - |
| 特別損失合計 | 2,831,865 | 6,347,877 |
| 税金等調整前当期純損失() | 6,031,235 | 2,525,490 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 207,360 | 275,124 |
| 過年度法人税等 | 14,286 | - |
| 法人税等調整額 | 793,087 | 10,832 |
| 法人税等合計 | 986,161 | 285,957 |
| 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額 | ⁷ 8,410 | - |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 43,695 | 49,780 |
| 当期純損失() | 6,965,290 | 2,861,228 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,712,750 | 5,712,750 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | - | 500,000 |
| 当期末残高 | 5,712,750 | 6,212,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,759,959 | 7,759,959 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | - | 500,000 |
| 当期末残高 | 7,759,959 | 8,259,959 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,438,618 | 511,874 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 332,983 | - |
| 当期純損失() | 6,965,290 | 2,861,228 |
| 自己株式の処分 | 628,470 | - |
| その他 | - | 335 |
| 当期変動額合計 | 7,926,744 | 2,860,892 |
| 当期末残高 | 511,874 | 2,349,018 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,481,628 | 1,169,190 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 31 | - |
| 自己株式の処分 | 1,312,470 | - |
| 当期変動額合計 | 1,312,438 | - |
| 当期末残高 | 1,169,190 | 1,169,190 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,429,698 | 12,815,392 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,000,000 |
| 剰余金の配当 | 332,983 | - |
| 当期純損失() | 6,965,290 | 2,861,228 |
| 自己株式の取得 | 31 | - |
| 自己株式の処分 | 684,000 | - |
| その他 | - | 335 |
| 当期変動額合計 | 6,614,305 | 1,860,892 |
| 当期末残高 | 12,815,392 | 10,954,499 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 137,849 | 5,644 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 132,204 | 29 |
| 当期変動額合計 | 132,204 | 29 |
| 当期末残高 | 5,644 | 5,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,150 | 3,110 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,260 | 2 |
| 当期変動額合計 | 5,260 | 2 |
| 当期末残高 | 3,110 | 3,108 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,039,866 | 1,901,546 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 861,680 | 1,426,234 |
| 当期変動額合計 | 861,680 | 1,426,234 |
| 当期末残高 | 1,901,546 | 475,311 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,175,565 | 1,910,301 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 734,736 | 1,426,265 |
| 当期変動額合計 | 734,736 | 1,426,265 |
| 当期末残高 | 1,910,301 | 484,035 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 771,695 | 545,170 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 226,524 | 545,170 |
| 当期変動額合計 | 226,524 | 545,170 |
| 当期末残高 | 545,170 | - |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 19,025,828 | 11,450,261 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,000,000 |
| 剰余金の配当 | 332,983 | - |
| 当期純損失() | 6,965,290 | 2,861,228 |
| 自己株式の取得 | 31 | - |
| 自己株式の処分 | 684,000 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 961,261 | 881,095 |
| その他 | - | 335 |
| 当期変動額合計 | 7,575,566 | 979,797 |
| 当期末残高 | 11,450,261 | 10,470,464 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 6,031,235 | 2,525,490 |
| 減価償却費 | 1,924,828 | 3,104,362 |
| 減損損失 | 882,204 | 415,313 |
| 海外事業等再編費用 | 501,607 | 901,636 |
| 債務保証損失引当金の増減額(は減少) | - | 661,250 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 393,085 | 1,041,792 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 2,838,153 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 27,184 | 107,748 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 25,120 | 264,920 |
| 受取利息及び受取配当金 | 65,168 | 21,500 |
| 支払利息 | 520,710 | 607,771 |
| 為替差損益(は益) | 203,400 | 19,755 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 99,329 | 8,433 |
| 関係会社出資金評価損 | 29,467 | 96,724 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 169,251 | 321,150 |
| 有形固定資産除却損 | 201,577 | 37,324 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,047 | 5,337 |
| 役員退職慰労金 | 30,571 | 17,860 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,955,790 | 2,186,976 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 129,939 | 3,432,154 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,485,155 | 5,256,296 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 25,915 | 414,731 |
| その他 | 1,116,868 | 576,568 |
| 小計 | 48,745 | 8,073,861 |
| 利息及び配当金の受取額 | 66,383 | 23,592 |
| 利息の支払額 | 551,196 | 618,755 |
| 債務保証履行による支払額 | - | 221,250 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 30,571 | 17,860 |
| 法人税等の支払額 | 150,890 | 324,037 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 715,020 | 6,915,551 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 887,894 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,394,283 | - |
| 固定資産の取得による支出 | 3,133,962 | 1,492,580 |
| 固定資産の売却による収入 | 10,775 | 101,384 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 117,265 | 38,727 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,391,100 | 397,550 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 466,026 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 2,073,800 |
| 貸付けによる支出 | 47,222 | 59,570 |
| 貸付金の回収による収入 | 82,439 | 20,736 |
| その他 | 237,900 | 265,043 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 69,846 | 801,608 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 880,813 | 2,529,219 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,694,793 | 766,220 |
| 株式の発行による収入 | - | 1,000,000 |
| リース債務の返済による支出 | 231,952 | 1,274,193 |
| 自己株式の取得による支出 | 31 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 684,000 | - |
| 配当金の支払額 | 332,983 | - |
| その他 | 18,860 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,013,808 | 2,569,633 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 227,764 | 21,916 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 3,026,440 | 5,169,443 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,279,283 | 2,252,843 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,252,843 | 7,422,286 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) 株中央運輸 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、C&M FINE PACK, INC. については、当連結会計年度において、当社連結子会社 CENTRAL PACKAGING CORP. が保有していた全株式を譲渡したため、譲渡した平成21年11月以降、連結の範囲から除外しております。ただし、株式譲渡時点までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社4社及び関連会社7社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)シーティーイー、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> | <p>同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|------------------------------|---|---|---|--|
| | 国内連結会社 | 在外連結会社 | 国内連結会社 | 在外連結会社 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 | その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | | その他有価証券 時価のあるもの 同左 | |
| デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 | 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 | | 時価のないもの 同左 同左 | |
| たな卸資産 | a 商品 総平均法による原価法 | 米国連結子会社 先入先出法による低価法 中国連結子会社 総平均法による原価法 | a 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) | 米国連結子会社 同左 中国連結子会社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| | b 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 個別法による原価法 | | b 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左 | |
| | c 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法 | | c 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) | |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | d 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～47年 機械装置及び運搬具 2～14年 | 所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法 | d 貯蔵品 同左 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|----|---|--------|---|--------|
| | 国内連結会社 | 在外連結会社 | 国内連結会社 | 在外連結会社 |
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ196,808千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用均等償却をしております。</p> | | <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 同左</p> | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|------------------|---|--|---|--------|
| | 国内連結会社 | 在外連結会社 | 国内連結会社 | 在外連結会社 |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | | | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 | |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|----|--|--|--|---|
| | 国内連結会社 | 在外連結会社 | 国内連結会社 | 在外連結会社 |
| | <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>生産体制再構築引当金 当社では、生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。</p> | <p>海外事業等再編引当金 在外連結子会社1社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外事業等再編引当金 当社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行い、その弁済負担については、当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、今般、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p> | <p>在外連結子会社4社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | |
|------------------------------|---|---|---|--------|
| | 国内連結会社 | 在外連結会社 | 国内連結会社 | 在外連結会社 |
| (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | | |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 | | ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|---------------------------|--|---|--|-----------|
| | 国内連結会社 | 在外連結会社 | 国内連結会社 | 在外連結会社 |
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | | <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> | |
| | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | | 同左 | |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> | | 同左 | |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| | <p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は104,125千円増加し、税金等調整前当期純損失は105,185千円増加しております。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は117,646千円増加し、経常利益は13,436千円増加し、税金等調整前当期純損失は87,870千円増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、長期未収入金として表示しておりました当社創業者渡辺浩二氏との負担契約に基づく、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去され、相続人による限定承認手続きのなかで相続処理されることなどから、破産更生債権等を含めて表示しております。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,565,182千円、1,588,547千円、2,151,646千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」「回収トレー収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」「回収トレー収入」はそれぞれ21,913千円、49,472千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日現在) |
|---------------------|---|---|
| 1 受取手形割引高 | 4,675,215千円 | 3,662,549千円 |
| 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 | 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,700千円 その他(関係会社出資金) 96,724 | 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,700千円 その他(関係会社出資金) 96,724 |
| 3 期末日満期手形の処理 | 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 629千円 支払手形 379,330 割引手形 916,698 | 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 支払手形 516,549千円 割引手形 1,238,623 |
| 4 偶発債務 | (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 理研食品包装(江蘇)有限公司 38,681千円 その他1社 6,696 計 45,377 (2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。 | |
| 5 減損損失累計額 | 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 | 同左 |
| 6 長期未収入金 | 長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 640,026千円を当該契約者に対する債権として計上しております。 | |
| 7 圧縮記帳 | 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円 | 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円 |

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|----------------------------|-------------|----|-----------|----|-----------|--------|--------|-------|--------------|-------|-----------|--|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|-------|--------------|-------|-----------|
| <p>8 担保資産及び担保付債務</p> | <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,603,489</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,530,181</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>75,000</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,429,186千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>611,340千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 2,000,000千円 | 土地 | 4,603,489 | 建物 | 5,530,181 | 投資有価証券 | 75,000 | 短期借入金 | 10,429,186千円 | 長期借入金 | 611,340千円 | <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>562,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,172,304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,413,804</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,092,833千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>419,780千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 562,000千円 | 土地 | 4,172,304 | 建物 | 5,413,804 | 短期借入金 | 10,092,833千円 | 長期借入金 | 419,780千円 |
| 売掛金 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,603,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,530,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 75,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 10,429,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 611,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 562,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,172,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,413,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 10,092,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 419,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 財務制限条項</p> | <p>米国連結子会社C&M FINE PACK, INC.の有する借入金の一部(借入残高20,778千米ドル)については、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失し借入金利が2%引上げられる事となります。</p> <p>融資期間中の各四半期間における金融費用カバレッジレシオ(長期借入債務に係る金利に対する営業利益の比率)が1.10~1.00を下回らない事。</p> <p>なお、平成20年9月30日および平成20年12月31日を末日とする各四半期間においてC&M FINE PACK, INC.は営業損失を計上しているため、上記財務制限条項に抵触していましたが、平成21年2月27日付けで正常化(期限利益を回復するとともに、借入金利の引き上げについても回避)しております。</p> | <p>_____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,014千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 32</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,047</p> | <p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6,090千円</p> |
| <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,086千円</p> <p>機械装置及び運搬具 124,579</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 72,911</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 201,577</p> | <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,244千円</p> <p>機械装置及び運搬具 22,845</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 13,986</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 38,076</p> |
| <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">341,509千円</p> | <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">287,491千円</p> |
| <p>4 生産体制再構築費用</p> <p>生産拠点再編費用 17,977千円</p> | <p>4</p> |
| <p>5 海外事業等再編費用</p> <p>海外事業等再編費用 390,602千円</p> <p>(内、海外事業等再編引当金繰入額) 257,408</p> <p>減損損失 180,579</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 571,181</p> | <p>5 海外事業等再編費用</p> <p>海外事業等再編費用 721,164千円</p> <p>(内、海外事業等再編引当金繰入額) 413,525</p> <p>減損損失 180,471</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 901,636</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | |
|---|--------------------|-----------------|----------|------------|--|-------------------|-------|--------|------------|
| 6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | 6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | |
| 会社名 | 種類 | 用途 | 場所 | 金額 (千円) | 会社名 | 種類 | 用途 | 場所 | 金額 (千円) |
| 北京雁栖中央化学有限公司 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具他 | 生産設備等 | 中国北京市 | 700,358 | 無錫中央化学有限公司 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 | 生産設備等 | 中国江蘇省 | 336,496 |
| 重慶中央化学有限公司 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具他 | 生産設備等 | 中国重慶市 | 180,579 | 北京雁栖中央化学有限公司 | 無形固定資産その他 | 事業用資産 | 中国北京市 | 180,471 |
| 中央化学(株) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具他 | 生産工場 (北海道工場) | 北海道美唄市 | 151,660 | 中央化学(株) | 土地 | 遊休資産 | 富山県黒部市 | 26,485 |
| 中央化学(株) | 機械装置及び運搬具他 | 生産設備 | 富山県黒部市ほか | 30,185 | 海城中央化学有限公司 | 機械装置及び運搬具 | 生産設備 | 中国遼寧省 | 32,916 |
| | | | | | 重慶中央化学有限公司 | 機械装置及び運搬具 | 生産設備 | 中国重慶市 | 19,415 |
| <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグループの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（北京雁栖中央化学有限公司、北海道工場）、事業再編予定のグループ（重慶中央化学有限公司）並びに使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（1,062,783千円）のうち882,204千円は減損損失として計上し、180,579千円は海外事業等再編費用に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <p>北京雁栖中央化学有限公司 700,358千円 (内、建物及び構築物 360,346 機械装置及び運搬具 321,798 その他 18,212)</p> <p>重慶中央化学有限公司 180,579千円 (内、建物及び構築物 85,061 機械装置及び運搬具 36,130 その他 59,387)</p> <p>北海道工場 151,660千円 (内、建物及び構築物 77,257 機械装置及び運搬具 30,345 その他 44,057)</p> <p>その他 30,185千円 (内、機械装置及び運搬具 28,624 その他 1,560)</p> | | | | | <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグループの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（無錫中央化学有限公司）、事業再編予定のグループ（北京雁栖中央化学有限公司）、既に閉鎖している旧北陸工場の土地並びに使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（595,785千円）のうち415,313千円は減損損失として計上し、180,471千円は海外事業等再編費用に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、それ以外の資産については、売却見込額から処分見込費用額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零又は備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <p>無錫中央化学有限公司 336,496千円 (内、建物及び構築物 180,216 機械装置及び運搬具 156,279)</p> | | | | |
| 7 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。 | | | | | 7 | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 18,540,000 | | | 18,540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 1,890,784 | 48 | 1,000,000 | 890,832 |

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48 株

第三者割当の処分による減少 1,000,000 株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月15日 取締役会 | 普通株式 | 166,492 | 10 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |
| 平成20年8月20日 取締役会 | 普通株式 | 166,491 | 10 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月12日 |

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 18,540,000 | 2,500,000 | | 21,040,000 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行による増加 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 890,832 | | | 890,832 |

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-----------|-----------|---|----------------------------------|-------------|-----------|-----------|------|-------------|------|-----------|----------|-----------|------|-----------|------|---------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,252,843千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,843</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 2,252,843千円 | 現金及び現金同等物 | 2,252,843 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,422,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,422,286</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりC&M FINE PACK, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,841,453千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,191,016</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,445,746</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,722,665</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">298,969</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 7,422,286千円 | 現金及び現金同等物 | 7,422,286 | 流動資産 | 2,841,453千円 | 固定資産 | 3,191,016 | 為替換算調整勘定 | 1,445,746 | 流動負債 | 2,722,665 | 固定負債 | 298,969 |
| 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 2,252,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,252,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 7,422,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,422,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,841,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,191,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,445,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,722,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 298,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | |
|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--|--|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 | | | | | (1)リース資産の内容 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | (ア)有形固定資産 主として、生産設備(機械及び運搬具)、金型(その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 | | | | |
| 機械装置 及び運搬 具 | 5,097,221 | 2,305,705 | 65,446 | 2,726,069 | (2)リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | |
| 有形固定 資産「そ の他」 | 2,254,018 | 1,182,659 | | 1,071,359 | | | | | |
| 無形固定 資産「そ の他」 | 72,919 | 32,357 | | 40,562 | | | | | |
| 合計 | 7,424,160 | 3,520,721 | 65,446 | 3,837,991 | | | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | | 1,340,804千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 2,759,163 | | | | |
| 合計 | | | | | 4,099,967 | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | 40,270千円 | | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 1,485,617千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | 17,454 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 1,375,604 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 125,917 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 37,060 | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | | | | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | | 325,967千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1,152,618 | | | | |
| 合計 | | | | | 1,478,585 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年12月31日現在)

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 10,686 | 14,361 | 3,674 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 10,686 | 14,361 | 3,674 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 73,681 | 45,121 | 28,559 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 73,681 | 45,121 | 28,559 |
| 合計 | 84,367 | 59,483 | 24,884 |

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 99,329千円を計上しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年12月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 222,723 |
| 合計 | 222,723 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|--------------|--------------|
| 1,391,100 | 444,068 | 274,817 |

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 12,646 | 16,086 | 3,440 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 12,646 | 16,086 | 3,440 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 63,609 | 46,120 | 17,488 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 63,609 | 46,120 | 17,488 |
| 合計 | 76,255 | 62,206 | 14,048 |

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8,433千円を計上しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 173,323 |
| 合計 | 173,323 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 397,550 | 321,450 | 300 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 種類 | 前連結会計年度 (平成20年12月31日 現在) | | | |
|--------|-----------------------------|----------------|---------|--------|
| | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 879,336 | | 794,163 | 85,173 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 624,709 | | 561,344 | 63,365 |
| 合計 | | | | 21,808 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 種類 | 当連結会計年度 (平成21年12月31日 現在) | | | |
|--------|-----------------------------|----------------|-----------|--------|
| | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 1,609,291 | | 1,682,242 | 72,951 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 100,386 | | 105,503 | 5,117 |
| 合計 | | | | 67,833 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---------|-------------|----------------|-------------|---------------|-----------|---|-----------|--------|----------|------------------|----------------|---|---------------|-------------|--------|-------------|----------------|-------------|-------------|-----------|-----------------------|-----------|--------|----------|------------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,368,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,094,691千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,273,928千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">957,534千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">316,393千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">327,352千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 4,368,619千円 | 年金資産 | 3,094,691千円 | 未積立退職給付債務(+) | 1,273,928千円 | 未認識数理計算上の差異 | 957,534千円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 316,393千円 | 前払年金費用 | 10,958千円 | 退職給付引当金(+) | 327,352千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,478,176千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,310,922千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,167,253千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">749,263千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">417,990千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">435,100千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 4,478,176千円 | 年金資産 | 3,310,922千円 | 未積立退職給付債務(+) | 1,167,253千円 | 未認識数理計算上の差異 | 749,263千円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 417,990千円 | 前払年金費用 | 17,110千円 | 退職給付引当金(+) | 435,100千円 |
| 退職給付債務 | 4,368,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 3,094,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,273,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 957,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 316,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 10,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+) | 327,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 4,478,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 3,310,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,167,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 749,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 417,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 17,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+) | 435,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">310,119千円</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,847千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126,779千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">315,423千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付以外に、早期退職に伴う割増退職金65,960千円を早期退職に伴う割増退職金等を含めて特別損失に計上しております。</p> | 勤務費用 | 310,119千円 | 従業員拠出額 | - 千円 | 利息費用 | 91,847千円 | 期待運用収益 | 126,779千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 42,718千円 | その他 | 2,481千円 | 退職給付費用 - + - + - | 315,423千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">300,902千円</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,298千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">92,840千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">433,857千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 300,902千円 | 従業員拠出額 | - 千円 | 利息費用 | 87,298千円 | 期待運用収益 | 92,840千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 139,995千円 | その他 | 1,498千円 | 退職給付費用 - + - + - | 433,857千円 |
| 勤務費用 | 310,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員拠出額 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 91,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 126,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 42,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 - + - + - | 315,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 300,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員拠出額 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 87,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 92,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 139,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 - + - + - | 433,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 3.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 3.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|----------------------------|--------|-----------------|---------|------------|--------|-------------|-----------|---------|-----------|------------------|---------|---|----------------|----------|------------|--------|-----------|----------|----------------------------|---------|-----------------|-------|---------|----------|-------------|-----------|-----------|---|------------------|-----------|-------|-----------|---------|---------|-------|--------|-----------|--------|------------|--------|-------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|-----|---------|----------|------------|--------|-----------|----------|-----------|---------|--------|-----|--------|----------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価額</td> <td style="text-align: right;">263,760千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,300,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,869</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,212</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">161,013</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">20,337</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,687,015</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,564,089</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,589,586</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,346,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,154</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">298,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,385</td> </tr> </table> | たな卸資産評価額 | 263,760千円 | 貸倒引当金 | 3,300,240 | 退職給付引当金 | 130,869 | 未払事業税 | 8,212 | 固定資産未実現利益 | 161,013 | たな卸資産未実現利益 | 20,337 | 繰越欠損金 | 4,687,015 | 減損損失累計額 | 1,564,089 | 役員退職慰労引当金 | 142,711 | その他 | 311,335 | 繰延税金資産小計 | 10,589,586 | 評価性引当額 | 8,346,431 | 繰延税金資産合計 | 2,243,154 | 特別償却準備金 | 298,368 | その他 | 22,400 | 繰延税金負債合計 | 320,769 | 繰延税金資産の純額 | 1,922,385 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価額</td> <td style="text-align: right;">442,583千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,722,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175,947</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,756</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">93,070</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">12,639</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,265,794</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,865,604</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,578</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">177,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,101,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,036,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065,195</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">26,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,056</td> </tr> </table> | たな卸資産評価額 | 442,583千円 | 貸倒引当金 | 3,722,580 | 退職給付引当金 | 175,947 | 未払事業税 | 18,756 | 固定資産未実現利益 | 93,070 | たな卸資産未実現利益 | 12,639 | 繰越欠損金 | 3,265,794 | 減損損失累計額 | 1,865,604 | 役員退職慰労引当金 | 35,578 | 債務保証損失引当金 | 177,936 | その他 | 291,035 | 繰延税金資産小計 | 10,101,526 | 評価性引当額 | 8,036,330 | 繰延税金資産合計 | 2,065,195 | 特別償却準備金 | 26,033 | その他 | 14,105 | 繰延税金負債合計 | 40,139 | 繰延税金資産の純額 | 2,025,056 |
| たな卸資産評価額 | 263,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,300,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 130,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益 | 161,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 20,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 4,687,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 1,564,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 142,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 311,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 10,589,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,346,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,243,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 298,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 320,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,922,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価額 | 442,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,722,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 175,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 18,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益 | 93,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 12,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,265,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 1,865,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 35,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 177,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 291,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 10,101,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,036,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,065,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 26,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 40,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,025,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)</td> <td style="text-align: right;">54.03%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の利益に対する税率差</td> <td style="text-align: right;">2.37%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.98%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.92%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.35%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.44% | 交際費等損金不算入 | 1.41% | 住民税均等割 | 0.77% | 評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む) | 54.03% | 連結子会社の利益に対する税率差 | 2.37% | 過年度法人税等 | 0.73% | 受取配当金等益金不算入 | 1.98% | その他 | 0.92% | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 16.35% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.81%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.69%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)</td> <td style="text-align: right;">49.26%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の利益に対する税率差</td> <td style="text-align: right;">2.08%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.01%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.32%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.44% | 交際費等損金不算入 | 2.81% | 住民税均等割 | 1.69% | 評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む) | 49.26% | 連結子会社の利益に対する税率差 | 2.08% | 過年度法人税等 | 0.09% | 受取配当金等益金不算入 | 3.01% | その他 | 0.98% | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 11.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入 | 1.41% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.77% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む) | 54.03% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の利益に対する税率差 | 2.37% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 0.73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等益金不算入 | 1.98% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.92% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 16.35% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入 | 2.81% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む) | 49.26% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の利益に対する税率差 | 2.08% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 0.09% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等益金不算入 | 3.01% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.98% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 11.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 68,643,705 | 11,510,616 | 4,777,032 | 84,931,354 | | 84,931,354 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 418,808 | 1,248 | 1,972,242 | 2,392,298 | (2,392,298) | |
| 計 | 69,062,513 | 11,511,864 | 6,749,274 | 87,323,653 | (2,392,298) | 84,931,354 |
| 営業費用 | 70,328,083 | 11,773,834 | 7,031,407 | 89,133,325 | (1,942,674) | 87,190,650 |
| 営業損失() | 1,265,570 | 261,969 | 282,132 | 1,809,672 | (449,623) | 2,259,296 |
| 資産 | 65,787,917 | 7,777,337 | 6,905,866 | 80,471,121 | (20,942,515) | 59,528,606 |

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

| | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 61,866,541 | 9,203,623 | 4,506,454 | 75,576,619 | | 75,576,619 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 351,066 | 660 | 1,469,108 | 1,820,835 | (1,820,835) | |
| 計 | 62,217,607 | 9,204,284 | 5,975,563 | 77,397,454 | (1,820,835) | 75,576,619 |
| 営業費用 | 58,392,366 | 8,581,477 | 6,061,148 | 73,034,992 | (1,555,002) | 71,479,990 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,825,240 | 622,806 | 85,585 | 4,362,461 | (265,832) | 4,096,629 |
| 資産 | 63,393,083 | 2,107,241 | 5,627,526 | 71,127,851 | (18,169,065) | 52,958,785 |

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

前連結会計年度 530,571千円
当連結会計年度 497,447千円

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度 349,906千円
当連結会計年度 323,159千円

- 3 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国

- 4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第連結会計年度の営業損益は日本で営業利益が111,598千円増加し、アジアで営業損失が7,472千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は日本で117,646千円増加しております。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | |
|--------------------------|---|-----------|------------|
| | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 11,551,973 | 6,785,780 | 18,337,754 |
| 連結売上高(千円) | | | 84,931,354 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.6 | 8.0 | 21.6 |

| | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | | |
|--------------------------|---|-----------|------------|
| | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 9,244,322 | 5,693,881 | 14,938,204 |
| 連結売上高(千円) | | | 75,576,619 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.2 | 7.5 | 19.7 |

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

その他の地域.....中国・ヨーロッパ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|------|------------|-----|---------------|------------------------|------------|------------|--|-----------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 渡辺浩二 | 埼玉県 鴻巣市 | - | 当社代表 取締役 | (被所有) 直接27.2% | - | - | 千代田国際興 業株の銀行借 入れに対する 当社保証の被 保証 | 1,000,000 | - | - |

注) 渡辺浩二氏は平成21年3月27日付で当社代表取締役を退任し、相談役最高顧問に就任しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名 称又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出 資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------|-----|------------------|--------------------------------------|------------------------|---------------|--|---------|----|------|
| 主要株主 | 渡辺明人 | - | - | 元当社相 談役最高 顧問の相 続人・当 社従業員 | (被所有) 直接23.9% | 債務被保 証 | 千代田国際興 業株の銀行借 入れに対する 当社保証の被 保証 | 800,000 | - | - |

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名 称又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出 資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------|-----|------------------|--------------------------------------|------------------------|---------------|--|------------|----|------|
| 主要株主 | 渡辺明人 | - | - | 元当社相 談役最高 顧問の相 続人・当 社従業員 | (被所有) 直接23.9% | 被保証 | 連結財務諸表 提出会社の連 結子会社中央 化学商事株の 株芸樹カント リークラブに 対する債権に 係る損失保証 | 10,431,968 | - | - |

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 617.88円 | 1株当たり純資産額 | 519.65円 |
| 1株当たり当期純損失 | 407.07円 | 1株当たり当期純損失 | 156.99円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計金額(千円) | 11,450,261 | 10,470,464 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 545,170 | |
| (うち少数株主持分) | (545,170) | () |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 10,905,091 | 10,470,464 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 17,649,168 | 20,149,168 |

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純損失()(千円) | 6,965,290 | 2,861,228 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 6,965,290 | 2,861,228 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,110,718 | 18,226,091 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|----------------|-------|--------------|----------|----------------|---------|--------------|-------|----------------|----------|----------------|---------|----------------|
| | <p>資本準備金及び利益準備金の減少</p> <p>平成22年2月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく当社定款の定めにより、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的</p> <p>機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行って、欠損を填補するものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものです。</p> <p>(1) 減少する準備金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3,584,370,451円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>368,995,413円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>3,584,370,451円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>368,995,413円</td> </tr> </table> <p>3. 剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、別途積立金及び上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>別途積立金</td> <td>6,500,000,000円</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>2,472,815,856円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>8,972,815,856円</td> </tr> </table> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年2月19日</p> <p>(2) 効力発生日 平成22年2月19日</p> | 資本準備金 | 3,584,370,451円 | 利益準備金 | 368,995,413円 | その他資本剰余金 | 3,584,370,451円 | 繰越利益剰余金 | 368,995,413円 | 別途積立金 | 6,500,000,000円 | その他資本剰余金 | 2,472,815,856円 | 繰越利益剰余金 | 8,972,815,856円 |
| 資本準備金 | 3,584,370,451円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益準備金 | 368,995,413円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資本剰余金 | 3,584,370,451円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 368,995,413円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金 | 6,500,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資本剰余金 | 2,472,815,856円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,972,815,856円 | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 21,148,393 | 17,845,646 | 1.9 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 767,469 | 447,760 | 2.1 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 76,892 | 967,398 | 2.6 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,640,517 | 1,600,780 | 2.4 | 平成23年1月～ 平成28年4月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 237,866 | 2,115,672 | 2.8 | 平成28年10月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 23,871,139 | 22,977,256 | | |

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 528,560 | 488,560 | 270,560 | 272,560 | 40,540 |
| リース債務(千円) | 612,006 | 407,440 | 382,223 | 310,539 | 403,462 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 売上高 (千円) | 17,513,025 | 19,702,231 | 18,880,638 | 19,480,724 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円) | 560,167 | 7,782 | 797,371 | 2,770,477 |
| 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円) | 520,936 | 325,833 | 647,208 | 2,661,666 |
| 1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円) | 29.52 | 18.46 | 36.67 | 136.33 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 897,073 | 4,143,056 |
| 受取手形 | 1,574,271 | 2,278,911 |
| 売掛金 | 11,163,771 | 8,939,556 |
| 商品 | 337,333 | 291,633 |
| 製品 | 6,812,119 | 5,061,425 |
| 原材料 | 913,176 | 539,532 |
| 仕掛品 | 418,834 | 370,982 |
| 貯蔵品 | 113,482 | 92,168 |
| 前払費用 | 144,640 | 121,802 |
| 未収入金 | 3,099,333 | 1,762,253 |
| 繰延税金資産 | 174,772 | 263,893 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,530,742 | 1,799,419 |
| その他 | 260,765 | 461,349 |
| 貸倒引当金 | 32,000 | 15,000 |
| 流動資産合計 | 28,408,317 | 26,110,984 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 15,441,774 | 15,556,550 |
| 減価償却累計額 | 10,159,579 | 10,356,132 |
| 建物（純額） | 5,282,195 | 5,200,417 |
| 構築物 | 1,853,281 | 1,855,254 |
| 減価償却累計額 | 1,328,066 | 1,349,679 |
| 構築物（純額） | 525,215 | 505,574 |
| 機械及び装置 | 15,725,799 | 15,838,730 |
| 減価償却累計額 | 13,224,183 | 13,251,974 |
| 機械及び装置（純額） | 2,501,615 | 2,586,755 |
| 車両運搬具 | 12,653 | 11,068 |
| 減価償却累計額 | 11,408 | 10,332 |
| 車両運搬具（純額） | 1,245 | 735 |
| 工具、器具及び備品 | 9,038,949 | 9,188,057 |
| 減価償却累計額 | 8,170,537 | 8,289,445 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 868,411 | 898,612 |
| 土地 | 4,840,451 | 4,813,965 |
| リース資産 | - | 5,568,130 |
| 減価償却累計額 | - | 2,808,354 |
| リース資産（純額） | - | 2,759,775 |
| 建設仮勘定 | 290,002 | 143,461 |
| 有形固定資産合計 | 14,309,136 | 16,909,299 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 19,703 | 40,578 |
| リース資産 | - | 29,089 |
| その他 | 41,440 | 34,276 |
| 無形固定資産合計 | 61,143 | 103,944 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8 280,206 | 235,530 |
| 関係会社株式 | 7,028,544 | 2,142,544 |
| 関係会社出資金 | 8,967,183 | 9,467,183 |
| 長期貸付金 | 203,163 | 176,331 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,410,990 | - |
| 長期売掛金 | 1 2,537,758 | 1 2,280,604 |
| 長期立替金 | 257,000 | - |
| 破産更生債権等 | 1 8,350,074 | 1 10,768,844 |
| 長期前払費用 | 812 | 577 |
| 繰延税金資産 | 1,148,062 | 1,826,461 |
| その他 | 7 289,574 | 7 194,755 |
| 貸倒引当金 | 9,754,987 | 11,463,410 |
| 海外投資等損失引当金 | 8,166,334 | 8,314,225 |
| 投資その他の資産合計 | 13,552,050 | 7,315,197 |
| 固定資産合計 | 27,922,330 | 24,328,441 |
| 資産合計 | 56,330,648 | 50,439,425 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4 2,745,513 | 4 2,453,322 |
| 買掛金 | 1 13,228,538 | 1 8,794,452 |
| 短期借入金 | 8 18,137,026 | 8 16,889,500 |
| 関係会社短期借入金 | 784,810 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 370,000 | 332,000 |
| 未払金 | 1,944,502 | 2,256,625 |
| リース債務 | - | 876,179 |
| 未払費用 | 156,671 | 141,637 |
| 未払法人税等 | 63,292 | 94,281 |
| 未払消費税等 | 24,989 | 413,612 |
| 前受金 | 17,574 | 5,180 |
| 預り金 | 109,902 | 91,677 |
| 設備関係支払手形 | 331,531 | 357,202 |
| その他 | 1,333 | - |
| 流動負債合計 | 37,915,687 | 32,705,669 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8 668,000 | 8 1,336,000 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| リース債務 | - | 2,031,958 |
| 退職給付引当金 | 326,329 | 434,263 |
| 役員退職慰労引当金 | 349,710 | 84,790 |
| 関係会社事業損失引当金 | 2,360,000 | 2,360,000 |
| 債務保証損失引当金 | - | 440,000 |
| その他 | 124,166 | 161,513 |
| 固定負債合計 | 3,828,205 | 6,848,526 |
| 負債合計 | 41,743,893 | 39,554,195 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,712,750 | 6,212,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,759,959 | 8,259,959 |
| 資本剰余金合計 | 7,759,959 | 8,259,959 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 368,995 | 368,995 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 48,961 | 38,342 |
| 土地圧縮積立金 | 24,908 | 24,908 |
| 別途積立金 | 6,500,000 | 6,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,650,873 | 9,341,811 |
| 利益剰余金合計 | 2,291,991 | 2,409,564 |
| 自己株式 | 1,169,190 | 1,169,190 |
| 株主資本合計 | 14,595,510 | 10,893,953 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,644 | 5,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,110 | 3,108 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,755 | 8,723 |
| 純資産合計 | 14,586,755 | 10,885,229 |
| 負債純資産合計 | 56,330,648 | 50,439,425 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 14,110,137 | 12,049,954 |
| 製品売上高 | 54,483,920 | 49,709,573 |
| 売上高合計 | 68,594,058 | 61,759,528 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 200,558 | 337,333 |
| 当期商品仕入高 | 7 13,450,718 | 7 10,957,419 |
| 合計 | 13,651,276 | 11,294,753 |
| 商品他勘定振替高 | 1 7,969 | 1 31,606 |
| 商品期末たな卸高 | 337,333 | 291,633 |
| 商品売上原価 | 13,305,973 | 10,971,512 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 6,426,005 | 6,812,119 |
| 当期製品製造原価 | 7 45,061,410 | 7 34,569,055 |
| 合計 | 51,487,415 | 41,381,175 |
| 製品他勘定振替高 | 2 341,585 | 2 259,088 |
| 製品期末たな卸高 | 6,812,119 | 5,061,425 |
| 製品売上原価 | 44,333,710 | 36,060,661 |
| 売上原価合計 | 57,639,683 | 47,032,173 |
| 売上総利益 | 10,954,374 | 14,727,354 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 5,012,175 | 4,245,579 |
| 販売促進費 | 2,191,092 | 1,862,438 |
| 広告宣伝費 | 376,722 | 285,476 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,976 | 74,246 |
| 役員報酬 | 121,773 | 98,151 |
| 給料及び手当 | 1,664,979 | 1,384,213 |
| 賞与 | 101,835 | 118,932 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,451 | 12,880 |
| 福利厚生費 | 297,191 | 256,368 |
| 退職給付費用 | 109,828 | 128,139 |
| 旅費及び交通費 | 264,671 | 205,750 |
| 通信費 | 95,153 | 82,912 |
| 租税公課 | 126,459 | 173,135 |
| 減価償却費 | 160,378 | 326,274 |
| リース料 | 184,002 | 17,152 |
| 研究開発費 | 8 341,509 | 8 287,491 |
| その他 | 1,964,291 | 1,967,183 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,042,494 | 11,526,325 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,088,119 | 3,201,028 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 100,409 | 7 112,591 |
| 受取配当金 | 7 108,700 | 7 14,721 |
| 受取賃貸料 | - | 57,384 |
| 仕入割引 | 9,547 | 6,242 |
| その他 | 281,354 | 81,541 |
| 営業外収益合計 | 500,012 | 272,480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 295,983 | 459,010 |
| 手形売却損 | 107,681 | 89,833 |
| 売上割引 | 110,494 | 100,827 |
| 為替差損 | 515,227 | 66,802 |
| 株式交付費 | - | 254,597 |
| その他 | 171,421 | 145,780 |
| 営業外費用合計 | 1,200,808 | 1,116,851 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,788,915 | 2,356,658 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1,047 | 3 6,090 |
| 投資有価証券売却益 | 444,068 | 321,450 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,000 | 19,000 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 259,940 |
| 特別利益合計 | 446,115 | 606,480 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 6,214 | 37,561 |
| 固定資産除売却損 | 4 197,412 | 4 37,324 |
| 減損損失 | 6 181,846 | 6 26,485 |
| 投資有価証券売却損 | 274,817 | 300 |
| 貸倒引当金繰入額 | 200,000 | 1,000,000 |
| 海外投資等損失引当金繰入額 | 4,709,000 | 1,396,724 |
| たな卸資産処分損及び評価損 | 139,058 | - |
| 関係会社出資金評価損 | 29,467 | - |
| 海外事業等再編費用 | 69,574 | 60,000 |
| 早期割増退職金 | 71,115 | 4,924 |
| 債務保証損失 | - | 221,250 |
| 生産体制再構築費用 | 5 17,977 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | - | 440,000 |
| 関係会社株式評価損 | - | 4,886,000 |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | - | 192,353 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | - | 83,745 |
| その他 | 99,329 | 8,433 |
| 特別損失合計 | 5,995,815 | 8,395,101 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 税引前当期純損失() | 8,338,614 | 5,431,962 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,910 | 37,114 |
| 過年度法人税等 | 14,242 | - |
| 法人税等調整額 | 1,024,796 | 767,185 |
| 法人税等合計 | 1,049,465 | 730,070 |
| 当期純損失() | 9,388,079 | 4,701,892 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | 第50期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | 30,900,181 | 68.2 | | 22,502,384 | 63.9 |
| 労務費 | | | 4,356,773 | 9.6 | | 3,936,567 | 11.2 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 外注加工費 | | 3,615,361 | | | 2,929,967 | | |
| 2 減価償却費 | | 696,145 | | | 1,887,721 | | |
| 3 電力費 | | 1,153,980 | | | 1,049,053 | | |
| 4 副包材費 | | 351,324 | | | 301,042 | | |
| 5 支払運賃 | | 2,007,081 | | | 1,688,629 | | |
| 6 その他 | | 2,225,291 | 10,049,184 | 22.2 | 895,320 | 8,751,734 | 24.9 |
| 当期総製造費用 | | | 45,306,139 | 100.0 | | 35,190,686 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 487,430 | | | 418,834 | |
| 合計 | | | 45,793,569 | | | 35,609,520 | |
| 他勘定振替高 | 2 | | 313,325 | | | 669,482 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 418,834 | | | 370,982 | |
| 当期製品製造原価 | | | 45,061,410 | | | 34,569,055 | |

| 第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第50期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|----------|-----------|---------|-----|--------|---|---------|---|-------|-----------|-----------|---------|-----|-------|---|---------|
| <p>1 原価計算の方法 工程別実際総合原価計算(但し、自社製作の機械は、個別原価計算)</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>34,709千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>241,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,325</td> </tr> </table> | 建設仮勘定 | 34,709千円 | 工具、器具及び備品 | 241,404 | その他 | 37,212 | 計 | 313,325 | <p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>239,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>420,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>669,482</td> </tr> </table> | 建設仮勘定 | 239,732千円 | 工具、器具及び備品 | 420,526 | その他 | 9,223 | 計 | 669,482 |
| 建設仮勘定 | 34,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 241,404 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37,212 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 313,325 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 239,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 420,526 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,223 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 669,482 | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,712,750 | 5,712,750 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | - | 500,000 |
| 当期末残高 | 5,712,750 | 6,212,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,759,959 | 7,759,959 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | - | 500,000 |
| 当期末残高 | 7,759,959 | 8,259,959 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,759,959 | 7,759,959 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | - | 500,000 |
| 当期末残高 | 7,759,959 | 8,259,959 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 368,995 | 368,995 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 368,995 | 368,995 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,279 | 48,961 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 45,747 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,065 | 10,954 |
| その他 | - | 335 |
| 当期変動額合計 | 43,681 | 10,619 |
| 当期末残高 | 48,961 | 38,342 |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 24,908 | 24,908 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 24,908 | 24,908 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 14,500,000 | 6,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 8,000,000 | - |
| 当期変動額合計 | 8,000,000 | - |
| 当期末残高 | 6,500,000 | 6,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,257,658 | 4,650,873 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 45,747 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,065 | 10,954 |
| 剰余金の配当 | 332,983 | - |
| 別途積立金の取崩 | 8,000,000 | - |
| 当期純損失() | 9,388,079 | 4,701,892 |
| 自己株式の処分 | 628,470 | - |
| 当期変動額合計 | 2,393,215 | 4,690,937 |
| 当期末残高 | 4,650,873 | 9,341,811 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 12,641,525 | 2,291,991 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 332,983 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 当期純損失() | 9,388,079 | 4,701,892 |
| 自己株式の処分 | 628,470 | - |
| その他 | - | 335 |
| 当期変動額合計 | 10,349,533 | 4,701,556 |
| 当期末残高 | 2,291,991 | 2,409,564 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,481,628 | 1,169,190 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 31 | - |
| 自己株式の処分 | 1,312,470 | - |
| 当期変動額合計 | 1,312,438 | - |
| 当期末残高 | 1,169,190 | 1,169,190 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 23,632,605 | 14,595,510 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,000,000 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 剰余金の配当 | 332,983 | - |
| 当期純損失() | 9,388,079 | 4,701,892 |
| 自己株式の取得 | 31 | - |
| 自己株式の処分 | 684,000 | - |
| その他 | - | 335 |
| 当期変動額合計 | 9,037,095 | 3,701,556 |
| 当期末残高 | 14,595,510 | 10,893,953 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 137,849 | 5,644 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 132,204 | 29 |
| 当期変動額合計 | 132,204 | 29 |
| 当期末残高 | 5,644 | 5,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,150 | 3,110 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,260 | 2 |
| 当期変動額合計 | 5,260 | 2 |
| 当期末残高 | 3,110 | 3,108 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 135,699 | 8,755 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 126,943 | 31 |
| 当期変動額合計 | 126,943 | 31 |
| 当期末残高 | 8,755 | 8,723 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 23,496,906 | 14,586,755 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,000,000 |
| 剰余金の配当 | 332,983 | - |
| 当期純損失() | 9,388,079 | 4,701,892 |
| 自己株式の処分 | 684,000 | - |
| 自己株式の取得 | 31 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 126,943 | 31 |
| その他 | - | 335 |
| 当期変動額合計 | 8,910,151 | 3,701,525 |
| 当期末残高 | 14,586,755 | 10,885,229 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第50期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 総平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 4～47年 機械及び装置..... 8～14年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ196,724千円増加しております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 4～47年 機械及び装置..... 8～14年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第50期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 重要な繰延資産の処理方法 | | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p> <p>(6) 生産体制再構築引当金 生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業(株)の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行い、その弁済負担については、当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、今般、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p> |

| 項目 | 第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第50期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ方針 財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 | 時価法 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|
| | <p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は111,598千円増加し、税引前当期純損失は80,755千円増加しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当事業年度の営業利益は106,456千円増加し、経常利益は8,382千円増加し、税引前当期純損失は75,362千円増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|
| | <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」21,913千円であります。</p> |

【注記事項】
(貸借対照表関係)

| 第49期 (平成20年12月31日現在) | 第50期 (平成21年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------------|-------|-------------|---------|-------------|-----|-------------|--|----|--|------------|---------|---------------|------------|---------|---------------|-------------|--------|--|-------|--------|-------------|--|------------|--|---|-----------|--|------|-------|------|---------|------|---------|----|-----------|-----|-------------|----|-----------|----|-----------|--------|--------|-------|--------------|-------|---------|--|-----------|-----------|-------|-------------|---------|--------------|-----|-----------|--|----|--|------------|--------|--------------|------------|---------|---------------|---|---------|--|------|-----------|------|-----------|----|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|-------|-------------|-------|---------|------|---------|
| <p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">569,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,537,758千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,268,124千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">118,339</td> <td style="text-align: right;">(1,300 US千\$)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">866,150</td> <td style="text-align: right;">(9,515 US千\$)</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">64,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">45,377</td> <td style="text-align: right;">(194 US千\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,575 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,094,667</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>連帯債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>3 受取手形割引高 4,675,215千円</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">111,392</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">916,698</td> </tr> </table> <p>5 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">233,500千円</td> </tr> </table> <p>7 その他 送金規制を受けている外貨が、125,302千円含まれております。</p> <p>8 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,603,489</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,790,865</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,410,526千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> | 売掛金及び受取手形 | 569,564千円 | 長期売掛金 | 2,537,758千円 | 破産更生債権等 | 8,275,015千円 | 買掛金 | 1,268,124千円 | | 千円 | | 無錫中央化学有限公司 | 118,339 | (1,300 US千\$) | 上海中央化学有限公司 | 866,150 | (9,515 US千\$) | シー・エフ・ケイ(株) | 64,800 | | その他2社 | 45,377 | (194 US千\$) | | (1,575 千円) | | 計 | 1,094,667 | | 受取手形 | 629千円 | 支払手形 | 111,392 | 割引手形 | 916,698 | 土地 | 233,500千円 | 売掛金 | 2,000,000千円 | 土地 | 4,603,489 | 建物 | 4,790,865 | 投資有価証券 | 75,000 | 短期借入金 | 10,410,526千円 | 長期借入金 | 330,000 | <p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">495,833千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,280,604千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,686,005千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">664,226千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">73,680</td> <td style="text-align: right;">(800 US千\$)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">664,593</td> <td style="text-align: right;">(7,216 US千\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">738,273</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,662,549千円</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,391千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,238,623</td> </tr> </table> <p>5 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">233,500千円</td> </tr> </table> <p>7 その他 送金規制を受けている外貨が、127,658千円含まれております。</p> <p>8 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">562,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,172,304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,703,760</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,283,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">738,273</td> </tr> </table> | 売掛金及び受取手形 | 495,833千円 | 長期売掛金 | 2,280,604千円 | 破産更生債権等 | 10,686,005千円 | 買掛金 | 664,226千円 | | 千円 | | 無錫中央化学有限公司 | 73,680 | (800 US千\$) | 上海中央化学有限公司 | 664,593 | (7,216 US千\$) | 計 | 738,273 | | 支払手形 | 254,391千円 | 割引手形 | 1,238,623 | 土地 | 233,500千円 | 売掛金 | 562,000千円 | 土地 | 4,172,304 | 建物 | 4,703,760 | 短期借入金 | 9,283,000千円 | 長期借入金 | 210,000 | 保証債務 | 738,273 |
| 売掛金及び受取手形 | 569,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期売掛金 | 2,537,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産更生債権等 | 8,275,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,268,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無錫中央化学有限公司 | 118,339 | (1,300 US千\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海中央化学有限公司 | 866,150 | (9,515 US千\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シー・エフ・ケイ(株) | 64,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他2社 | 45,377 | (194 US千\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1,575 千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,094,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 111,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 916,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 233,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,603,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,790,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 75,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 10,410,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 330,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金及び受取手形 | 495,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期売掛金 | 2,280,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産更生債権等 | 10,686,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 664,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無錫中央化学有限公司 | 73,680 | (800 US千\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海中央化学有限公司 | 664,593 | (7,216 US千\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 738,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 254,391千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 1,238,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 233,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 562,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,172,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,703,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 9,283,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 210,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 738,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|------------|-----------|-----------|---------|-----|--------|---|---------|--------|---------|-----------|----|---|-------|----|---------|-----|----|--------|---------|-----------|--------|-----|-----|---|---------|----------|----------|----|----|----|------------|------------|-----------------|------------|---------|---------|------|--------------|--------|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|-----|----------|------------|--------|-----|--------|---|-------|---------|-------------------|--------|---|--------|-------|----------|-------------------|---------|---|---------|--------|---------|----|---------|--------|--------|-----------|--------|-----|----|---|--------|----|----|----|------------|----|------|--------|--------|
| <p>1 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,969千円</td> </tr> </table> <p>2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">162,902千円</td> </tr> <tr> <td>製品処分損、評価損</td> <td style="text-align: right;">138,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">341,585</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,022</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">197,412</td> </tr> </table> <p>5 生産体制再構築費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>生産拠点再編費用</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場 (北海道工場)</td> <td>北海道 美唄市</td> <td style="text-align: right;">151,660</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>生産設備</td> <td>富山県 黒部市ほか</td> <td style="text-align: right;">30,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(181,846千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零又は備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>北海道工場</td> <td style="text-align: right;">151,660千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">75,344</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,970)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,185千円</td> </tr> <tr> <td>(内、機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">28,624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,560)</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 7,969千円 | 広告宣伝費 | 162,902千円 | 製品処分損、評価損 | 138,055 | その他 | 40,628 | 計 | 341,585 | 機械及び装置 | 1,014千円 | 工具、器具及び備品 | 32 | 計 | 1,047 | 建物 | 3,043千円 | 構築物 | 43 | 機械及び装置 | 121,022 | 工具、器具及び備品 | 72,377 | その他 | 925 | 計 | 197,412 | 生産拠点再編費用 | 17,977千円 | 種類 | 用途 | 場所 | 金額 (千円) | 建物、機械及び装置他 | 生産工場 (北海道工場) | 北海道 美唄市 | 151,660 | 機械及び装置他 | 生産設備 | 富山県 黒部市ほか | 30,185 | 北海道工場 | 151,660千円 | (内、建物) | 75,344 | 機械及び装置 | 30,345 | その他 | 45,970) | その他 | 30,185千円 | (内、機械及び装置) | 28,624 | その他 | 1,560) | <p>1 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">24,443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,606</td> </tr> </table> <p>2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">91,178千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">167,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">259,088</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,090千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,043</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,324</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>富山県黒部市</td> <td style="text-align: right;">26,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、既に閉鎖している旧北陸工場の土地について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(26,485千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p> | 広告宣伝費 | 7,163千円 | 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | 24,443 | 計 | 31,606 | 広告宣伝費 | 91,178千円 | 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | 167,910 | 計 | 259,088 | 機械及び装置 | 6,090千円 | 建物 | 1,244千円 | 機械及び装置 | 22,043 | 工具、器具及び備品 | 13,986 | その他 | 48 | 計 | 37,324 | 種類 | 用途 | 場所 | 金額 (千円) | 土地 | 遊休資産 | 富山県黒部市 | 26,485 |
| 広告宣伝費 | 7,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 162,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品処分損、評価損 | 138,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 40,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 341,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 121,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 72,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 197,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生産拠点再編費用 | 17,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 用途 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物、機械及び装置他 | 生産工場 (北海道工場) | 北海道 美唄市 | 151,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置他 | 生産設備 | 富山県 黒部市ほか | 30,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道工場 | 151,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内、建物) | 75,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 30,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45,970) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内、機械及び装置) | 28,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,560) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 7,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | 24,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 91,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | 167,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 259,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 22,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 用途 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 遊休資産 | 富山県黒部市 | 26,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>7 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商品仕入高 3,275,565千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が8,686,648千円含まれております。</p> <p>(2) 営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 81,661千円 受取利息 88,668</p> <p>8 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 341,509千円</p> | <p>7 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商品仕入高 3,203,021千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が6,206,249千円含まれております。</p> <p>(2) 営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 3,110千円 受取利息 117,941</p> <p>8 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 287,491千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|---------|
| 普通株式(株) | 1,890,784 | 48 | 1,000,000 | 890,832 |

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48 株

第三者割当の処分による減少 1,000,000 株

第50期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 890,832 | | | 890,832 |

(リース取引関係)

| 第49期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | | | | 第50期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|--------|--------|---|-------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|--------|--------|--------|---|--------|----|-----------|-----------|--------|-----------|--|--|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | (ア) 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 主として、生産設備(機械及び装置)、金型(工具、器具及び備品)であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | (イ) 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | ソフトウェアであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | (2) リース資産の減価償却の方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 「重要な会計方針3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,399,188</td> <td>1,827,109</td> <td>65,446</td> <td>2,506,632</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,596</td> <td>19,935</td> <td>-</td> <td>9,660</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,254,018</td> <td>1,182,659</td> <td>-</td> <td>1,071,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,042</td> <td>18,434</td> <td>-</td> <td>35,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,736,846</td> <td>3,048,138</td> <td>65,446</td> <td>3,623,261</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 4,399,188 | 1,827,109 | 65,446 | 2,506,632 | 車両運搬具 | 29,596 | 19,935 | - | 9,660 | 工具、器具及び備品 | 2,254,018 | 1,182,659 | - | 1,071,359 | ソフトウェア | 54,042 | 18,434 | - | 35,608 | 合計 | 6,736,846 | 3,048,138 | 65,446 | 3,623,261 | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4,399,188 | 1,827,109 | 65,446 | 2,506,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 29,596 | 19,935 | - | 9,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,254,018 | 1,182,659 | - | 1,071,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 54,042 | 18,434 | - | 35,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,736,846 | 3,048,138 | 65,446 | 3,623,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | | | | | 1,255,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | | | | | 2,587,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | 3,842,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | 40,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 1,391,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | 17,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 1,276,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 117,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | | | | | 37,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

第49期(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第50期(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第49期 (平成20年12月31日) | 第50期 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|-------|-----------|-----------|-------|---------|---------|------------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|------------------|---------|---|--------|--------|-----------|--------------|-----------|-------|--------|----------|------------|--------|------------|----------|-----------|---------|------------------|------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-------|-----------|-------|--------|---------|---------|------------|-----------|---------|---------|-------------|---------|-----------|--------|-----------|---------|--------|--------|-------|-----------|------------|-----------|-----|--------|----------|------------|--------|------------|----------|-----------|---------|--------|----------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">206,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,922,413</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,465</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,302,465</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">225,405</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,422</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,291,093</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,286,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,418,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,867,515</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33,471</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">511,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">544,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,322,835</td></tr> </table> | たな卸資産評価額 | 206,467千円 | 貸倒引当金 | 3,922,413 | 未払事業税 | 8,212 | 退職給付引当金 | 130,465 | 海外投資等損失引当金 | 3,302,465 | 減損損失累計額 | 225,405 | 関係会社事業損失引当金 | 954,384 | 役員退職慰労引当金 | 141,422 | 出資金評価減 | 45,070 | 繰越欠損金 | 3,291,093 | その他有価証券評価差額金 | 2,282 | その他 | 56,436 | 繰延税金資産小計 | 12,286,120 | 評価性引当額 | 10,418,604 | 繰延税金資産合計 | 1,867,515 | 特別償却準備金 | 33,471 | 関係会社株式評価差額 | 511,208 | 繰延税金負債合計 | 544,680 | 繰延税金資産の純額 | 1,322,835 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">369,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,610,642</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,616</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,634,464</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">218,704</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,289</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">177,936</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,104,691</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">1,464,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,895,326</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,778,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,116,388</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,090,354</td></tr> </table> | たな卸資産評価額 | 369,091千円 | 貸倒引当金 | 4,610,642 | 未払事業税 | 18,756 | 退職給付引当金 | 175,616 | 海外投資等損失引当金 | 3,634,464 | 減損損失累計額 | 218,704 | 関係会社事業損失引当金 | 954,384 | 役員退職慰労引当金 | 34,289 | 債務保証損失引当金 | 177,936 | 出資金評価減 | 45,070 | 繰越欠損金 | 2,104,691 | 関係会社株式評価差額 | 1,464,689 | その他 | 86,990 | 繰延税金資産小計 | 13,895,326 | 評価性引当額 | 11,778,938 | 繰延税金資産合計 | 2,116,388 | 特別償却準備金 | 26,033 | 繰延税金負債合計 | 26,033 | 繰延税金資産の純額 | 2,090,354 |
| たな卸資産評価額 | 206,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,922,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 130,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外投資等損失引当金 | 3,302,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 225,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業損失引当金 | 954,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 141,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価減 | 45,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,291,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 56,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 12,286,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10,418,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,867,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 33,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価差額 | 511,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 544,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,322,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価額 | 369,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,610,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 18,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 175,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外投資等損失引当金 | 3,634,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 218,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業損失引当金 | 954,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 34,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 177,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価減 | 45,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,104,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価差額 | 1,464,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 86,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 13,895,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,778,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,116,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 26,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 26,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,090,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">53.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">12.59%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.44% | (調整) | | 交際費等損金不算入 | 1.01% | 住民税均等割 | 0.48% | 受取配当金益金不算入 | 1.43% | 評価性引当額の繰入 | 53.40% | その他 | 0.43% | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 12.59% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">25.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">13.44%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.44% | (調整) | | 交際費等損金不算入 | 1.17% | 住民税均等割 | 0.72% | 受取配当金益金不算入 | 1.40% | 評価性引当額の繰入 | 25.04% | その他 | 1.47% | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 13.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入 | 1.01% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | 1.43% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の繰入 | 53.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.43% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 12.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入 | 1.17% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.72% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | 1.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の繰入 | 25.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 13.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 826.48円 | 1株当たり純資産額 | 540.23円 |
| 1株当たり当期純損失 | 548.67円 | 1株当たり当期純損失 | 257.98円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 第49期 (平成20年12月31日) | 第50期 (平成21年12月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計金額(千円) | 14,586,755 | 10,885,229 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 14,586,755 | 10,885,229 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 17,649,168 | 20,149,168 |

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| | 第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純損失()(千円) | 9,388,079 | 4,701,892 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 9,388,079 | 4,701,892 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,110,718 | 18,226,091 |

(重要な後発事象)

| <p>第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> | <p>第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|----------------|-------|--------------|----------|----------------|---------|--------------|-------|----------------|----------|----------------|---------|----------------|
| | <p>資本準備金及び利益準備金の減少</p> <p>平成22年2月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく当社定款の定めにより、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的</p> <p>機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行って、欠損を填補するものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものです。</p> <p>(1) 減少する準備金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3,584,370,451円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>368,995,413円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>3,584,370,451円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>368,995,413円</td> </tr> </table> <p>3. 剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、別途積立金及び上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>別途積立金</td> <td>6,500,000,000円</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>2,472,815,856円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>8,972,815,856円</td> </tr> </table> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年2月19日</p> <p>(2) 効力発生日 平成22年2月19日</p> | 資本準備金 | 3,584,370,451円 | 利益準備金 | 368,995,413円 | その他資本剰余金 | 3,584,370,451円 | 繰越利益剰余金 | 368,995,413円 | 別途積立金 | 6,500,000,000円 | その他資本剰余金 | 2,472,815,856円 | 繰越利益剰余金 | 8,972,815,856円 |
| 資本準備金 | 3,584,370,451円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益準備金 | 368,995,413円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資本剰余金 | 3,584,370,451円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 368,995,413円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金 | 6,500,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資本剰余金 | 2,472,815,856円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,972,815,856円 | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| (株)オルパック | 14 | 75,600 |
| (株)ほっかほっか亭総本部 | 600 | 27,600 |
| オーケー(株) | 50,000 | 25,000 |
| 光陽商事(株) | 5,000 | 16,500 |
| (株)みちのくジャパン | 3,000 | 11,100 |
| (株)ハークスレイ | 13,720 | 9,110 |
| (株)静岡産業社 | 1,500 | 9,000 |
| (株)プレナス | 6,443 | 8,163 |
| 大幸化成(株) | 7,920 | 7,920 |
| (株)ライフコーポレーション | 4,420 | 7,104 |
| その他銘柄35社 | 102,186 | 38,432 |
| 計 | 194,805 | 235,530 |

b 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 15,441,774 | 132,309 | 17,533 | 15,556,550 | 10,356,132 | 212,842 | 5,200,417 |
| 構築物 | 1,853,281 | 1,973 | | 1,855,254 | 1,349,679 | 21,613 | 505,574 |
| 機械及び装置 | 15,725,799 | 501,830 | 388,899 | 15,838,730 | 13,251,974 | 390,937 | 2,586,755 |
| 車両運搬具 | 12,653 | | 1,585 | 11,068 | 10,332 | 460 | 735 |
| 工具、器具及び備品 | 9,038,949 | 545,117 | 396,008 | 9,188,057 | 8,289,445 | 500,929 | 898,612 |
| 土地 | 4,840,451 | | 26,485 (26,485) | 4,813,965 | | | 4,813,965 |
| リース資産 | | 7,399,096 | 1,830,965 | 5,568,130 | 2,808,354 | 1,101,637 | 2,759,775 |
| 建設仮勘定 | 290,002 | 1,042,137 | 1,188,678 | 143,461 | | | 143,461 |
| 計 | 47,202,912 | 9,622,464 | 3,850,156 (26,485) | 52,975,219 | 36,065,920 | 2,228,421 | 16,909,299 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 38,063 | 30,738 | 3,684 | 65,117 | 24,538 | 9,862 | 40,578 |
| リース資産 | | 63,724 | 3,790 | 59,934 | 30,844 | 13,902 | 29,089 |
| その他 | 54,505 | 436 | 6,763 | 48,178 | 13,901 | 2,774 | 34,276 |
| 計 | 92,568 | 94,898 | 14,237 | 173,229 | 69,283 | 26,538 | 103,944 |
| 長期前払費用 | 72,742 | 190 | 133 | 72,799 | 72,221 | 292 | 577 |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加・減少額の内容

(増加)

建物 岡山工場特別受変電設備 88,000千円

機械及び装置 関東工場生産設備 71,400千円

工具、器具及び備品 金型購入 469,264千円

(減少)

機械及び装置 関東工場生産設備除却 85,019千円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注)2.に記載した建物、機械及び装置の増加内容と同様であります。

5. 無形固定資産の当期減少額には、当期末までに償却済となった資産の取得価額が含まれております。

また、同額が当期末減価償却累計額又は償却累計額から控除されております。

ソフトウェア 3,684千円

リース資産 3,790千円

その他 1,938千円

6. リース資産の当期増加額は主として、会計方針の変更に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」を適用したことによるものです。また、リース資産の当期減少額は主として、リース取引の終了によるものです。

c 【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 9,786,987 | 1,738,661 | 2,638 | 44,600 | 11,478,410 |
| 海外投資等損失引当金 | 8,166,334 | 1,396,724 | 603,865 | 644,967 | 8,314,225 |
| 役員退職慰労引当金 | 349,710 | 12,880 | 17,860 | 259,940 | 84,790 |
| 関係会社事業損失引当金 | 2,360,000 | | | | 2,360,000 |
| 債務保証損失引当金 | | 440,000 | | | 440,000 |

(注) 1. 当期減少額のうち目的以外の取崩額

(1) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)44,600千円は、一般債権に対する引当の洗替によるものであります。

(2) 海外投資等損失引当金の当期減少額のうち(その他)644,967千円は海外投資に対する損失見積額のうち、出資額を超えた額を貸倒引当金へ振替えたものであります。

(3) 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち(その他)259,940千円は、取締役渡辺浩二氏に対する引当額を不支給としたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 111,909 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 255,616 |
| 普通預金 | 3,643,755 |
| 外貨預金 | 128,450 |
| 別段預金 | 3,323 |
| 小計 | 4,031,146 |
| 合計 | 4,143,056 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 三菱商事パッケージング(株) | 253,511 |
| (株)J S P | 234,972 |
| タツミ産業(株) | 171,748 |
| (株)ヨネヤマ | 67,548 |
| (株)スズカコーポレーション | 60,844 |
| その他 | 1,490,285 |
| 合計 | 2,278,911 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 受取手形(千円) | 割引手形(千円) |
|------------|-----------|-----------|
| 平成22年1月 満期 | 139,861 | 1,733,898 |
| " 2月 " | 184,264 | 1,252,570 |
| " 3月 " | 1,674,873 | 666,677 |
| " 4月 " | 268,241 | 9,402 |
| " 5月以降 " | 11,670 | |
| 合計 | 2,278,911 | 3,662,549 |

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 三菱商事パッケージング㈱ | 885,691 |
| ベンダーサービス㈱ | 431,364 |
| タツミ産業㈱ | 387,425 |
| ㈱プレナス | 288,481 |
| ㈱ヨネヤマ | 207,038 |
| その他 | 6,739,554 |
| 合計 | 8,939,556 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|------------|------------|------------|-----------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 11,163,771 | 71,339,248 | 73,563,463 | 8,939,556 | 89.1 | 51.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 食品包装資材 | 291,181 |
| 機械 | 452 |
| 合計 | 291,633 |

ホ 製品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 高機能食品容器 | 1,937,823 |
| 汎用食品容器 | 3,052,451 |
| 調味料容器 | 42,527 |
| その他 | 28,622 |
| 合計 | 5,061,425 |

ハ 原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 原料 | 321,594 |
| 原反 | 206,927 |
| その他 | 11,010 |
| 合計 | 539,532 |

ト 仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 高機能食品容器 | 26,571 |
| 汎用食品容器 | 15,865 |
| 調味料容器 | 11,924 |
| 原料・原反 | 313,818 |
| その他 | 2,801 |
| 合計 | 370,982 |

チ 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 副包材等 | 33,046 |
| 消耗材料等 | 40,960 |
| その他 | 18,160 |
| 合計 | 92,168 |

リ 関係会社短期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 海城中央化学有限公司 | 293,667 |
| 無錫中央化学有限公司 | 645,488 |
| 東莞中央化学有限公司 | 574,792 |
| 重慶中央化学有限公司 | 285,472 |
| 合計 | 1,799,419 |

ヌ 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-------------------------|-----------|
| シー・エフ・ケイ(株) | 300,000 |
| 中央化学商事(株) | 10,000 |
| CENTRAL PACKAGING CORP. | 1,762,844 |
| その他3社 | 69,700 |
| 合計 | 2,142,544 |

ル 関係会社出資金

| 出資先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 海城中央化学有限公司 | 867,125 |
| 北京雁栖中央化学有限公司 | 3,378,582 |
| 上海中央化学有限公司 | 1,029,226 |
| 無錫中央化学有限公司 | 1,174,899 |
| 東莞中央化学有限公司 | 1,523,732 |
| 重慶中央化学有限公司 | 1,396,894 |
| その他3社 | 96,724 |
| 合計 | 9,467,183 |

ヲ 破産更生債権等

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|------------|
| 中央化学商事(株)(注) | 10,680,057 |
| その他 | 88,786 |
| 合計 | 10,768,844 |

(注) 当社グループが行ってきました不動産開発投資事業において、最終貸付先である千代田国際興業(株)が、平成15年7月に東京地裁より破産宣告を受けました。これにより、当社から中央化学商事(株)に対する長期貸付金のうち回収懸念の生じた10,680,057千円について、破産更生債権等としているものです。なお、中央化学商事(株)は引続き資材調達会社として営業を継続しております。

2 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| ウィンテック(株) | 487,917 |
| (株)オルパック | 241,459 |
| 中本パックス(株) | 143,664 |
| (株)ヤサカ | 132,368 |
| (株)千代田グラビア | 121,619 |
| その他 | 1,326,292 |
| 合計 | 2,453,322 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 平成22年1月 満期 | 634,090 |
| 〃 2月 〃 | 640,490 |
| 〃 3月 〃 | 786,402 |
| 〃 4月 〃 | 377,558 |
| 〃 5月以降 〃 | 14,780 |
| 合計 | 2,453,322 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| (株)J S P | 2,054,440 |
| 三菱商事プラスチック(株) | 1,760,696 |
| 明和産業(株) | 531,581 |
| 伊藤忠プラスチック(株) | 441,213 |
| ベンダーサービス(株) | 385,944 |
| その他 | 3,620,575 |
| 合計 | 8,794,452 |

ハ 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|------------|
| (株)三菱東京U F J銀行 | 3,600,000 |
| (株)みずほ銀行 | 2,500,000 |
| (株)埼玉りそな銀行 | 2,300,000 |
| (株)三井住友銀行 | 1,300,000 |
| (株)武蔵野銀行 | 1,500,000 |
| その他 | 5,689,500 |
| 合計 | 16,889,500 |

ニ 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) | うち1年以内に返済予定の額(千円) |
|-------------|-----------|-------------------|
| (株)日本政策投資銀行 | 338,000 | (104,000) |
| (株)群馬銀行 | 165,000 | (60,000) |
| (株)八十二銀行 | 165,000 | (60,000) |
| (株)商工組合中央金庫 | 1,000,000 | (108,000) |
| 合計 | 1,668,000 | (332,000) |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日・12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 株券喪失登録手数料 | 喪失登録1件につき 10,500円 喪失登録株券1枚につき 525円 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は電子公告とする。ただしやむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-kagaku.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

注) 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|----------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第49期) | 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書 | 第50期 第1四半期 | 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月30日 | 平成21年5月15日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第49期) | 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年6月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書 及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行 | | 平成21年7月3日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第47期) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第47期) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第48期) | 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第48期) | 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第49期) | 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第49期) | 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (11) 四半期報告書 の訂正報告書 | 第50期 第1四半期 | 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (12) 四半期報告書 の訂正報告書の確認書 | 第50期 第1四半期 | 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (13) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書 | 第50期 第2四半期 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月28日 関東財務局長に提出。 |
| (14) 有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成21年7月3日提出の 有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 平成21年8月31日 関東財務局長に提出。 |
| (15) 有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成21年7月3日提出の 有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 平成21年9月14日 関東財務局長に提出。 |
| (16) 有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成21年7月3日提出の 有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 平成21年9月29日 関東財務局長に提出。 |
| (17) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書 | 第50期 第3四半期 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| (18) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号、第12号及び第19号の規定に基 づく臨時報告書 | | 平成21年11月16日 関東財務局長に提出。 |
| (19) 臨時報告書 の訂正報告書 | 平成21年11月16日提出の 臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成22年2月22日 関東財務局長に提出。 |
| (20) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 4号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年3月24日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中央化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央化学株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央化学株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中央化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。